

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第174期) 至 平成29年3月31日

日清紡ホールディングス株式会社

(E00544)

第174期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡ホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
第174期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	122
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	140
1 【提出会社の親会社等の情報】	140
2 【その他の参考情報】	140
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【事業年度】** 第174期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 日清紡ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Nisshinbo Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 河田正也

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

**【電話番号】** 03(5695)8833

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

**【電話番号】** 03(5695)8833

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	450,693	494,350	523,757	533,989	527,274
経常利益 (百万円)	17,686	22,171	20,650	17,034	10,556
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,418	9,011	13,693	10,775	3,574
包括利益 (百万円)	31,631	39,591	51,741	△17,638	△1,995
純資産額 (百万円)	242,623	276,865	306,937	284,471	275,753
総資産額 (百万円)	551,933	611,310	678,486	651,793	646,288
1株当たり純資産額 (円)	1,198.67	1,369.78	1,634.07	1,472.26	1,444.94
1株当たり当期純利益 (円)	36.74	51.60	80.33	67.93	22.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	51.58	80.26	67.84	22.51
自己資本比率 (%)	37.9	39.1	38.2	35.9	35.5
自己資本利益率 (%)	3.2	4.0	5.5	4.4	1.5
株価収益率 (倍)	18.0	17.1	14.4	17.6	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,095	26,075	37,120	39,566	26,768
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,973	△19,862	△21,271	△22,793	△31,429
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,072	△2,321	△6,238	△9,044	3,595
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,403	24,824	36,706	42,271	39,850
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	22,083 〔2,010〕	22,052 〔1,887〕	21,387 〔1,893〕	23,055 〔3,054〕	23,256 〔2,987〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第170期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	18,095	13,295	11,871	10,762	10,066
経常利益	(百万円)	12,437	9,492	6,615	7,334	7,797
当期純利益	(百万円)	8,317	9,433	6,087	10,118	8,922
資本金	(百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数	(千株)	178,798	178,798	178,798	178,798	178,798
純資産額	(百万円)	158,910	172,677	172,618	164,743	169,651
総資産額	(百万円)	289,204	317,592	315,882	299,671	305,134
1株当たり純資産額	(円)	908.15	987.20	1,088.06	1,036.84	1,067.41
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	47.61	54.01	35.71	63.79	56.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	54.00	35.68	63.70	56.18
自己資本比率	(%)	54.9	54.2	54.6	54.9	55.5
自己資本利益率	(%)	5.5	5.7	3.5	6.0	5.3
株価収益率	(倍)	13.9	16.3	32.3	18.7	19.8
配当性向	(%)	31.5	27.8	42.0	47.0	53.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	231 〔46〕	230 〔67〕	208 〔70〕	197 〔72〕	191 〔75〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第170期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2 【沿革】

明治40年2月	日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 明治40年2月5日 資本金1,000万円)
大正9年2月	日本橋出張所開設(昭和6年営業所、昭和26年本社と改称)
12月	岡崎紡績株式会社を合併(旧 針崎工場)
13年5月	東京紡績株式会社を合併(旧 西新井化成工場)
昭和2年5月	帝国紡績株式会社の工場買収(旧 戸崎工場)
12年11月	川越紡績株式会社を買収(旧 川越事業所)
13年9月	日清レイヨン株式会社を合併(旧 美合事業所)
15年3月	東亜実業株式会社設立(平成2年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更。)
5月	東京証券取引所に上場
24年10月	上田日本無線株式会社設立(現・連結子会社)
33年6月	徳島工場新設(現 徳島事業所)
12月	日本高分子管株式会社設立(昭和61年9月日本高分子株式会社と社名変更。)
36年10月	東京証券取引所(市場第一部)に指定
41年1月	藤枝工場新設(現 藤枝事業所)
47年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. (ブラジル)を設立(現・連結子会社)
56年11月	館林化成工場新設(現 館林事業所)
61年4月	美合工場の工作機械部門を美合工機工場(現 美合工機事業所)として分離独立
62年1月	浜北精機工場新設(現 浜北精機事業所)
平成元年1月	KOHBUNSHI (THAILAND)LTD. (タイ)設立(平成23年4月NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. と社名変更。現・連結子会社)
4年7月	千葉工場(現 旭事業所)新設
4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(平成22年8月日清紡精密機器(上海)有限公司と社名変更。現・連結子会社)
7年2月	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を設立
6月	日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
8年6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (タイ)を設立(現・連結子会社)
9年3月	連結子会社NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)の全額出資によりNISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)を設立(現・連結子会社)
10年4月	PT. GISTEX(インドネシア)及び帝人株式会社と共同出資にて合弁会社 PT. GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア)を設立(平成22年9月PT. NISSHINBO INDONESIAと社名変更。現・連結子会社)
11年3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
12年12月	PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア)の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	Continental Teves AG&Co, oHG(ドイツ)との合弁会社コンチネンタル・テーバス株式会社を設立(平成19年8月コンチネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更。)
16年3月	Continental Teves AG&Co, oHG(ドイツ)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収。(平成25年3月大陸汽車電子(連雲港)有限公司と社名変更)
3月	株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
4月	メカトロニクス事業本部とABS事業本部とを統合し、精密機器事業本部を設立
17年1月	豊田工場(現 豊田事業所)新設
10月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を韓国取引所に上場(現・連結子会社)
12月	公開買付により新日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
20年10月	日清紡ブレーキ販売株式会社を株式交換により完全子会社化
21年4月	持株会社制に移行し、日清紡ホールディングス株式会社に商号変更するとともに、新設分割により、日清紡テキスタイル株式会社・日清紡ブレーキ株式会社・日清紡ペーパー プロダクツ株式会社・日清紡メカトロニクス株式会社・日清紡ケミカル株式会社(以上5社、現・連結子会社)を設立
10月	千葉事業所新設
12月	連結子会社 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を清算し、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)(現・連結子会社)に事業を集約
22年3月	日清紡メカトロニクス株式会社(現・連結子会社)が日本高分子株式会社(連結子会社)を吸収合併
4月	日清紡ブレーキ株式会社(現・連結子会社)が日清紡ブレーキ販売株式会社(連結子会社)を吸収合併
12月	株式公開買付により日本無線株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化(現・連結子会社)。
23年2月	日清紡ブレーキ株式会社(現・連結子会社)とSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)(現・連結子会社)が合弁会社日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司(中国)(現・連結子会社)を設立
23年9月	NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)を設立(現・連結子会社)
	NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED(インド)を設立(現・連結子会社)
11月	TMD FRICTION GROUP S. A. (ルクセンブルク)の全株式を取得(現・連結子会社)
24年3月	日清紡企業管理(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
25年7月	NISSHINBO COMMERCIAL VEHICLE BRAKE LTD. (タイ)を設立(現・連結子会社)
26年5月	日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
10月	日清紡テキスタイル株式会社(現・連結子会社)が日清デニム株式会社(連結子会社)を吸収合併

	吉野川事業所新設
27年5月	東京シャツ株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
27年10月	南部化成株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
28年3月	日本無線株式会社が、長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社を株式交換により完全子会社化
10月	ニッシン・トーア株式会社と岩尾株式会社を合併し、ニッシントーア・岩尾株式会社設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

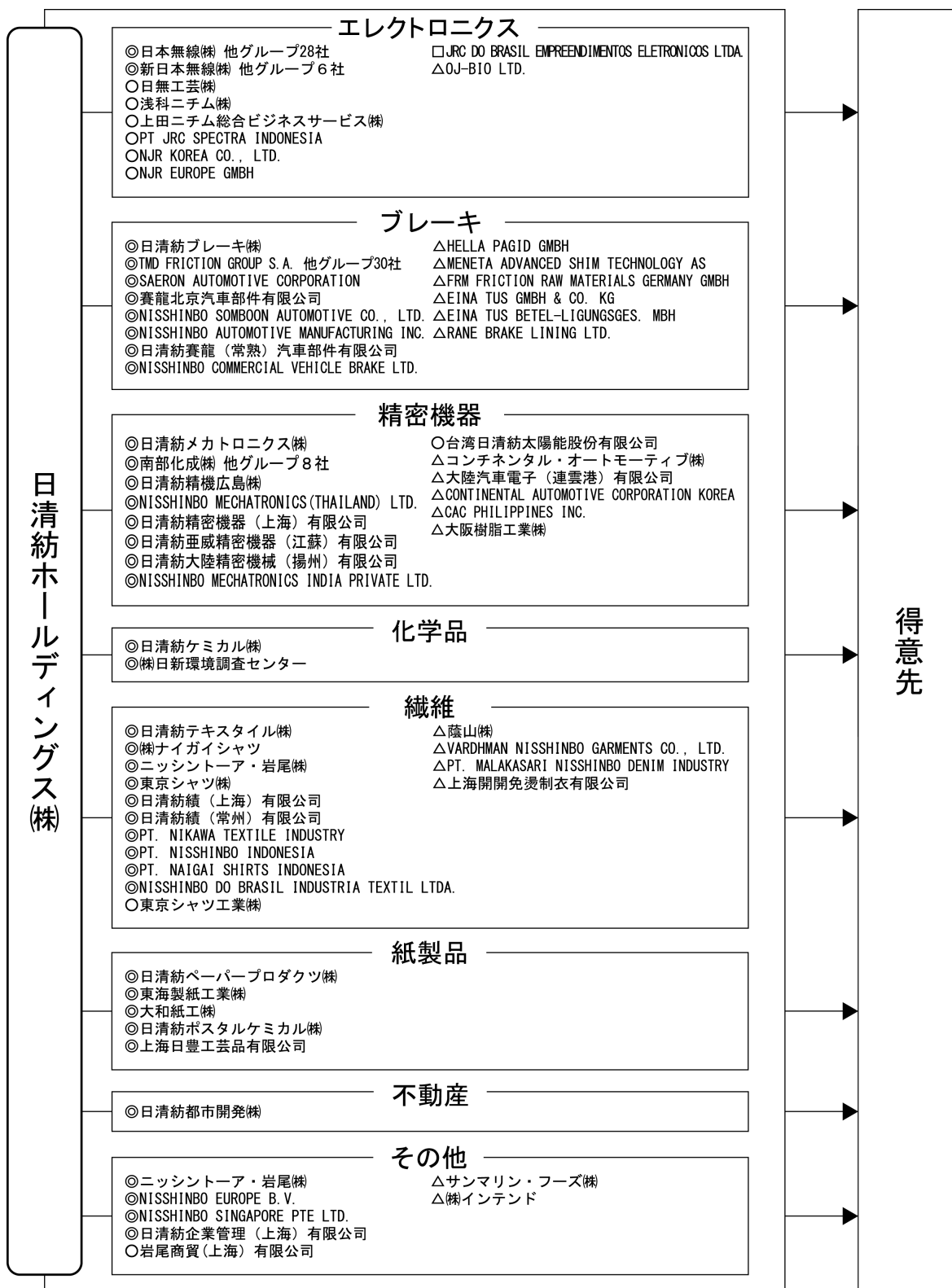
当社グループは、当社、子会社127社及び関連会社18社で構成され、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ペーパー プロダクツ(株)の6社の中核会社を中心に、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、紙製品、不動産、その他の事業を営んでいます。なお、事業区分はセグメント情報における区分と同一です。平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、当連結会計年度より、従来その他の事業に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。

また、当社は、平成29年4月3日付で日清紡ペーパー プロダクツ(株)の全株式を、大王製紙(株)に譲渡いたしました。この譲渡に関するその他の情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1. 事業分離」に記載のとおりです。

エレクトロニクス	日本無線(株)、新日本無線(株)は、無線通信機器や電子部品の製造販売を行っています。無線通信機器分野では、防災システム・監視システムなどの社会インフラ関連製品や船舶・自動車などの移動体通信機器製品を、電子部品分野では、アナログ半導体やSAWフィルタなどの電子デバイス製品やマイクロ波製品を展開しています。
ブレーキ	日清紡ブレーキ(株)は、自動車用ブレーキ摩擦材やブレーキアセンブリーの製造販売を行っています。欧州の連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A.とともに、世界的に製品を供給しています。
精密機器	日清紡メカトロニクス(株)は、プラスチック成形品事業、精密部品事業、システム機事業を展開しています。プラスチック成形品事業では、空調機器用ファンや自動車のヘッドランプ周辺製品などを製造販売し、精密部品事業では電子制御ブレーキシステム用精密部品加工などを行っています。
化学品	日清紡ケミカル(株)は、断熱材などのウレタン製品、プラスチック改質剤などの高機能化学品、燃料電池セパレーター及びカーボン製品の製造販売を行っています。
繊維	日清紡テキスタイル(株)は、シャツ事業や開発素材事業を展開しています。シャツ事業では形態安定加工生地やその二次製品を、開発素材事業ではスパンデックスや不織布、エラストマー関連製品の製造販売を行っています。
紙製品	日清紡ペーパー プロダクツ(株)はティシュペーパー、トイレットペーパー、キッチンタオルなどの家庭紙製品、ファインペーパー、合成紙、紙加工品、カード製品、インクジェット用紙などの洋紙製品を製造しています。
不動産	当社は、事業所跡地を有効活用し、商業施設の賃貸や宅地分譲などを行っています。
その他	ニッシントーア・岩尾(株)などで、食品の卸売販売、産業資材の販売及びビルの賃貸などを行っています。



事業の系統図は次のとおりです。



(注)1. 日本無線株、新日本無線株は東京証券取引所第一部上場。  
(注)2. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 □印 持分法適用子会社 △印 関連会社  
(注)3. 岩尾株はニッシン・トーア株が吸収合併し、ニッシントーア・岩尾株に社名変更しました。  
TMD Friction France S.A.S.はTMD Friction Holding S.A.S.Uが吸収合併し、TMD Friction France S.A.S.に社名変更しました。  
寧波維科棉紡織有限公司は出資持分を譲渡したため、株ジェイ・ツーは株式を売却したため、CHOYA株、株オーシャン・リンク、日清紡ヤーンガイド株、スタンダード株、株エルメ、NJR HONG KONG LIMITED、韓国日清紡太陽光株は清算したため上表には含まれていません。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金の 貸借	債務 保証	営業上 の取引	設備の 貸借
日本無線㈱ ※1, 2, 4	東京都 三鷹市	14,704	エレクト ロニクス	62.32	有	有	—	有	有
新日本無線㈱ ※1, 4	東京都 中央区	5,220	エレクト ロニクス	63.61	有	有	—	有	—
長野日本無線㈱ ※1, 3	長野県 長野市	3,649	エレクト ロニクス	100.00 (100.00)	有	有	—	—	—
上田日本無線㈱ ※3	長野県 上田市	700	エレクト ロニクス	100.00 (100.00)	有	有	—	有	—
日清紡ブレーキ㈱ ※1	東京都 中央区	8,000	ブレーキ	100.00	有	有	有	有	有
TMD FRICTION GROUP S.A.	ルクセン ブルク	千ユーロ 31	ブレーキ	100.00	有	—	有	—	—
TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LIMITED ※1, 3	英国	千ユーロ 120,556	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION UK LIMITED ※1, 3	英国	千英ポンド 64,191	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION FRANCE S.A.S ※1, 3	仏国	千ユーロ 38,465	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
TMD FRICTION DO BRASIL S.A. ※1, 3	ブラジル	千リアル 157,919	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	有	—	—
TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V. ※1, 3	メキシコ	千メキシコ ペソ 746,417	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. ※1	米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有	—	—	—	—
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	タイ	千バーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有	—	—	—	—
NISSHINBO COMMERCIAL VEHICLE BRAKE LTD. ※3	タイ	千バーツ 270,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	有	—	—
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 9,600	ブレーキ	65.00	有	—	—	—	—
賽龍北京汽車部件有限公司 ※3	中国	千米ドル 8,300	ブレーキ	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司 ※3	中国	千米ドル 24,000	ブレーキ	100.00 (100.00)	有	—	有	—	—
日清紡メカトロニクス㈱ ※1	東京都 中央区	4,000	精密機器	100.00	有	有	有	有	有
南部化成㈱ ※3	静岡県 榛原郡	1,800	精密機器	100.00 (100.00)	—	有	—	—	—
日清紡精機広島㈱ ※3	広島県 東広島市	320	精密機器	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. ※3	タイ	千バーツ 100,000	精密機器	100.00 (80.00)	—	—	有	—	—
日清紡精密機器(上海)有限公 司 ※3	中国	千米ドル 19,500	精密機器	100.00 (80.00)	—	—	—	—	—
日清紡亜威精密機器(江蘇)有 限公司	中国	千米ドル 21,000	精密機器	99.00	—	—	—	—	—
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司 ※1	中国	千人民元 200,000	精密機器	70.00	—	—	有	—	—
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED ※3	インド	千インド ルピー 300,000	精密機器	100.00 (96.67)	—	—	有	—	—
日清紡ケミカル㈱ ※1	東京都 中央区	3,000	化学品	100.00	有	有	—	有	有
㈱日新環境調査センター ※3	東京都 足立区	40	化学品	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
日清紡テキスタイル㈱ ※1	東京都 中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有	有	有
ニッシントーア・岩尾㈱	東京都 中央区	450	繊維・ その他	100.00	有	有	—	有	有

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ナイガイシャツ ※3	大阪市中央区	100	繊維	100.00 (100.00)	—	有	—	—	—
東京シャツ(株) ※3	東京都千代田区	75	繊維	100.00 (100.00)	有	有	—	有	—
日清紡績(上海)有限公司	中国	千米ドル 1,200	繊維	100.00	—	—	—	—	—
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千リアル 20,075	繊維	100.00	—	—	—	—	—
PT. NAIGAI SHIRTS INDONESIA ※3	インドネシア	千米ドル 3,000	繊維	100.00 (16.67)	—	—	—	—	—
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY ※1	インドネシア	千米ドル 53,584	繊維	70.00	—	—	有	—	—
PT. NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	千米ドル 20,000	繊維	89.00	—	—	有	—	—
日清紡ペーパー プロダクツ(株) ※1	東京都中央区	5,000	紙	100.00	有	有	—	有	有
東海製紙工業(株) ※3	静岡県富士市	300	紙	100.00 (100.00)	—	有	—	有	—
日清紡ポスタルケミカル(株)	東京都中央区	310	紙	100.00	—	有	—	有	—
大和紙工(株) ※3	東京都中央区	100	紙	100.00 (100.00)	—	有	—	—	—
上海日豊工芸品有限公司	中国	千米ドル 8,600	紙	93.95	—	—	—	—	—
日清紡都市開発(株)	東京都新宿区	480	不動産	100.00	有	有	—	有	有
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. ※1	シンガポール	千米ドル 5,795	その他	100.00	有	—	有	有	—
NISSHINBO EUROPE B. V. ※3	オランダ	千ユーロ 2,165	その他	100.00 (100.00)	—	有	—	—	—
日清紡企業管理(上海)有限公司 ※1	中国	千米ドル 2,000	その他	100.00	有	—	—	有	—
その他72社									

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金の貸借	債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
蔭山(株) ※3	大阪市中央区	100	繊維	39.79 (28.42)	—	—	—	—	—
RANE BRAKE LINING LIMITED	インド	千インド ルピー 79,149	ブレーキ	20.15	—	—	—	—	—
コンチネンタル・オートモーティブ(株)	横浜市神奈川区	5,300	精密機器	35.00	有	—	—	有	有
大陸汽車電子(連雲港)有限公司	中国	千米ドル 18,766	精密機器	40.00	—	—	—	—	—
その他3社									

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

※1：特定子会社に該当します。

※2：日本無線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

※3：議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

※4：有価証券報告書を提出しています。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス	8,304 [267]
ブレーキ	7,004 [485]
精密機器	3,161 [1,125]
化学品	276 [18]
繊維	3,466 [792]
紙製品	746 [199]
不動産	22 [22]
その他	102 [50]
全社(共通)	175 [29]
合計	23,256 [2,987]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191 [75]	45.1	21.5	7,700,804

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	7 [－]
その他	9 [46]
全社(共通)	175 [29]
合計	191 [75]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。

3 上記従業員には、出向者198人及び組合専従者3人は含んでいません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡労働組合と称し、U Aゼンセン製造産業部門に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は企業業績、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調が続きました。米国経済は個人消費が堅調に推移し、雇用情勢の改善などから緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済も緩やかな回復基調にあり、中国経済も下半期から公共投資などを中心に概ね回復基調が続きましたが、新興国の成長鈍化や中東および朝鮮半島の情勢不安、英国のEU離脱問題など、政治経済情勢への不安により不透明感が高まりました。

#### (グループ経営目標)

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」からなる「グループ企業理念」を経営の基本方針とし、「グループ行動指針」を定め、企業価値の向上に日々邁進しています。当社グループの企業理念「企業公器」は、「事業を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」ことを本旨としています。グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することにより理念を具現化し、中期業績として平成38年3月期（2025年度）に売上高1兆円、ROE：12%の達成を目指しています。

#### (当連結会計年度の当社グループの連結業績)

売上高は、南部化成㈱の連結子会社化等により精密機器事業は増収となりましたが、造船市況の低迷や海運市況の悪化、また公共事業の大型案件の出荷一巡等により日本無線㈱の売上が減少したエレクトロニクス事業や、円高による為替換算の影響等によりプレーキ事業が減収になったこと等により527,274百万円（前年同期比6,715百万円、1.3%減）となりました。

営業利益は、日本無線㈱が営業赤字となり、新日本無線㈱が円高の影響により減益となるなど、エレクトロニクス事業の減益等により4,890百万円（前年同期比7,726百万円、61.2%減）となり、のれん償却前営業利益は12,299百万円（前年同期比7,506百万円、37.9%減）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したものの、営業利益の減少等により10,556百万円（前年同期比6,477百万円、38.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、減損損失の増加や偶発損失引当金繰入額の計上などにより3,574百万円（前年同期比7,200百万円、66.8%減）となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア㈱と岩尾㈱が合併し、ニッシントーア・岩尾㈱に社名変更しました。これに伴い、当連結会計年度より、従来、その他の事業に含まれていた岩尾㈱の衣料繊維事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### ①エレクトロニクス

日本無線㈱は、海上機器事業において、造船市況低迷により商船新造船向け機器の売上が減少し、海運市況悪化により商船換装向け機器の売上也減少しました。また、公共事業関連のソリューション・特機事業においても、防災事業の大型案件の出荷が一巡したこと等により、減収・減益となりました。

新日本無線㈱は、主力の電子デバイス製品において、円高の影響を受けたものの、国内顧客を中心に車載品が堅調に推移したこと等により増収となりました。しかし営業利益は、SAWフィルタのファウンドリービジネスなど新規事業の立ち上がりが見られず増収基調にありますが、円高の影響が大きく減益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高190,851百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失3,240百万円（前年同期比11,558百万円減）となりました。

## ②ブレーキ

日本国内の自動車販売は、軽自動車に自動車税増税や燃費不正問題の影響により減少したものの徐々に持ち直しの傾向が見られ、新車販売合計では前年比で増加しました。当社グループの国内事業は、軽自動車販売の減少に伴い減収となりましたが、商品構成の変化等により増益となりました。

海外では、米国子会社は米国市場の好調持続下で現地通貨ベースでは増収・増益となり、タイ子会社も、自動車販売不振の影響はありましたが、新製品の立ち上がりにより現地通貨ベースでは増収・増益となりました。中国子会社も中国市場における小型エンジン車の減税効果等により現地通貨ベースでは増収・増益となりました。ただし、円高の影響により為替換算後はそれぞれ減収・減益となりました。韓国子会社は、韓国国内の自動車販売は好調でしたが、輸出不振の影響により減収・減益となりました。欧州の自動車販売は引き続き堅調でしたが、TMD社はアフターマーケット向け製品の販売減少に加え、円高による為替換算の影響等により減収となる中でコスト改善努力により赤字縮小となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高146,061百万円（前年同期比11.5%減）、のれん償却前営業利益5,914百万円（前年同期比224百万円、3.9%増）となりました。

なお、TMD社買収等に伴い生じているのれんの償却費5,921百万円を費用処理しているため、のれん償却後のセグメント損失は7百万円（前年同期比879百万円改善）となりました。

## ③精密機器

自動車向け精密部品加工は、中国子会社の事業拡大に伴う受注増等により増収・増益となりました。プラスチック成形加工は、南部化成㈱が今期から連結範囲に加わったこと等により増収となったものの、インド子会社の工場移設による費用増等により減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高60,687百万円（前年同期比105.5%増）、セグメント利益1,048百万円（前年同期比229.4%増）となりました。

## ④化学品

断熱製品はLNG関連製品等の売上増などにより増収・増益となり、機能化学品も粉状・油性改質剤や水性架橋剤の売上増により増収・増益となりました。燃料電池カーボンセパレータは家庭用燃料電池の売上減により減収となり損失が拡大しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高9,482百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益1,309百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

## ⑤繊維

国内は、高付加価値の「アポロコットシャツ」用生地やスパンデックス糸の販売が堅調でしたが、東京シャツ㈱の夏物の売上減少、輸出向けシャツ用生地、ワーキングユニフォーム用生地の販売不振等により減収・減益となりました。海外は、ブラジル子会社は国内流通在庫減少等により増収・増益となりましたが、インドネシア子会社は米国向けシャツ地販売の減少等により減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高55,842百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益1,777百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

## ⑥紙製品

家庭紙は、販売価格が堅調に推移したことと円高による原燃料安等により、売上は横ばいながら増益となりました。洋紙も主力のファインペーパー関連製品が堅調だったことや原燃料安により増益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高32,647百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益2,603百万円（前年同期比250.7%増）となりました。

#### ⑦不動産

不動産事業は、針崎事業所跡地（愛知県）の宅地分譲が前期で終了した影響等により減収となりましたが、賃貸事業の経費が減少し増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高8,083百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益5,811百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### ⑧その他

ニッシントーア・岩尾(株)（食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務）等の事業を、その他として区分しています。

その他の売上高は23,616百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は91百万円（前年同期比31百万円の改善）となりました。

（注）上記金額に消費税等は含まれていません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは26,768百万円と前年同期に比べ12,797百万円減少しました。これは主として税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△31,429百万円と前年同期に比べ8,636百万円減少しました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,595百万円と前年同期に比べ12,639百万円増加しました。これは主として長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は39,850百万円と前連結会計年度末に比べ2,421百万円減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	190,266	△12.6
ブレーキ	114,760	△13.2
精密機器	55,317	+95.3
化学品	6,554	+13.2
繊維	35,072	△8.5
紙製品	25,727	△9.3
その他	541	△0.1
合計	428,241	△5.1

(注) 1 金額は製造原価により算出しています。

2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるエレクトロニクス及び精密機器の受注実績を示すと、次のとおりです。なお、エレクトロニクス及び精密機器のうちシステム機事業以外の製品については主として見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	190,815	△6.8	69,080	△15.5
精密機器	2,559	△28.4	867	37.4
合計	193,375	△7.2	69,948	△15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス	190,851	△7.1
ブレーキ	146,061	△11.5
精密機器	60,687	+105.5
化学品	9,482	+14.5
繊維	55,842	△7.1
紙製品	32,647	+0.2
不動産	8,083	△3.3
その他	23,616	△4.4
合計	527,274	△1.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。



### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは経営の基本方針として「グループ企業理念」を以下のとおり定めています。

##### ・企業公器

企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

##### ・至誠一貫

世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な事業活動を行います。

##### ・未来共創

変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダーの皆さまとともに豊かな未来を創造します。

この「グループ企業理念」のもと、「グループ行動指針」を定め、グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、企業価値の向上に邁進してまいります。

当社グループの経営理念「企業公器」は、「事業活動を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」を本旨とします。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することが、理念の具現化につながります。

この理念・方針の下、当社グループは、「無線・エレクトロニクス」「オートモーティブ・機器」「素材・生活関連」「新エネルギー・スマート社会」を戦略的事業領域とし、たゆまぬイノベーションを原動力に「既存事業の強化」「研究開発の成果発揮」「M&Aの積極展開」を進めています。

今後は先ず、オートモーティブ及び超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

ブレーキ分野では、世界レベルで需要が見込まれる銅規制対応摩擦材の生産を開始しました。ブレーキ摩擦材に使用されている銅が水質汚染を引き起こすとして、米国では2021年に使用規制が始まることから、当社グループでは、いち早く銅レス・銅フリー摩擦材の開発に着手し、トップランナーとして既に量産を開始しています。今後も順次、銅規制対応摩擦材のラインナップを拡充し、環境保護への貢献をとおして業容拡大を図ります。

また、ケミカル分野では燃料電池車部品（カーボンセパレータ及び白金代替触媒）の市場投入に向け、燃料電池ビジネスの世界的な先駆者であるカナダのバラード社との提携関係を強化し、開発を加速させています。

さらに、エレクトロニクス分野ではグループの無線通信技術や電子部品生産技術を融合させ、ADAS（先進運転支援システム）ビジネスへ参入します。

また、防災や海上無線といった従来型の社会インフラビジネスに加え、Industry4.0やIoT、AIの発展を踏まえたセンシング技術と通信との連携により、超スマート社会の実現に取り組みます。エレクトロニクスやメカトロニクス、ケミカルの技術や知見を融合し、M&Aを織り交ぜながら、多様性の中での団結により「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての成果につなげていきます。

なお、当社グループでは、以下の中長期業績目標を掲げています。

平成38年3月期（2025年度）に売上高1兆円、ROE12%

## (2) 経営環境及び対処すべき課題

### ○エレクトロニクス

日本無線グループが一丸となって成長戦略を共有し加速させ、新事業を創出するとともに、ガバナンス力の強化やコンプライアンスの徹底などを実行します。

海上機器事業では、機器の販売からシステムサプライヤーへの転換を図るとともに、アフターマーケットへの取り組みを強化します。通信機器事業では、当社グループ内で協業して次世代車載レーダーの開発を行うなど、オートモーティブ分野の事業拡大を目指します。ソリューション事業では、東南アジア市場を主なターゲットとして海外展開を強化します。

また、電子部品関連の事業を営む新日本無線㈱では、成長戦略に基づき、車載・産業機器、通信、マイクロ波の3事業へ注力し、既存製品の拡販や積極的な新製品の開発・事業化を推進します。

なお、日本無線㈱は、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、平成26年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受け、平成29年2月2日に同委員会より独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。同社では、当該事実の判明後、再発防止に向けた体制の一層の強化に努めています。当社グループは、コンプライアンスのさらなる徹底と、ガバナンスの強化に引き続き取り組んでまいります。

### ○ブレーキ

銅規制に対応した銅フリー摩擦材を本格的に市場へ投入するため、新規生産設備の導入など生産体制を強化します。日清紡ブレーキ㈱とTMD社が共同で地域や機能ごとに最適な事業体制を検討し構築するなど、総合力を発揮して収益力の向上を図るとともに、業務改善活動を通じて事業力を強化します。

また、自動運転・自動ブレーキなど、新たな自動車技術の実用化に要求される摩擦材・ブレーキ製品へのニーズを把握して商品開発を進め、コスト競争力のある差別化商品を提供します。

### ○精密機器

プラスチック製品事業では、南部化成グループと技術や生産拠点の相互補完体制を構築するとともに、タイにクロスフローファン用の工場を新設し、ビジネスの拡大を図ります。精密部品事業では、国内と中国での自動車用EBS（電子制御ブレーキシステム）の精密加工部品の増産体制を整え、収益力を向上させます。

### ○化学品

燃料電池セパレータの家庭・定置用の採算性向上や自動車用の採用に向けた研究開発力の強化、高機能性樹脂素材「カルボジライト」の新商品の開発・発売、LNG（液化天然ガス）船用保冷パネルなどの生産・開発体制の強化、水処理担体の中国や東南アジアでの展開加速などにより、各事業の成長戦略を推進します。

### ○繊維

国内外の市場ニーズに応じた販売ルートの新規獲得や見直しに加え、綿100%形態安定加工「アプロコット」関連商品など新商品の開発・販売の促進などにより、高収益体質を確立します。また、販売・生産管理システムを統合し、利益重視に基づく効率的な販売・モノづくり体制を構築します。

### ○不動産

事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などを計画的に行い、当社グループの成長戦略を支えるための資金を調達するとともに、グループ全体の不動産の有効活用を推進します。

当社は、平成29年4月3日付で当社グループの紙製品事業を大王製紙㈱へ譲渡しました。大王製紙㈱から紙製品事業の譲受について申し入れを受け、当社グループの成長戦略や当社グループ内の紙製品事業の発展性、大王製紙㈱の評価等を総合的に検討した結果、各ステークホルダーの利益に資すると判断したためです。

今後は、エレクトロニクス事業とブレーキ事業を中心に、オートモーティブおよび超スマート社会関連ビジネスへの経営資源の重点配分をさらに推進し、成長戦略を一層加速することにより、当社グループの企業価値の向上を図ります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、(1)の基本方針を実現するために、「企業公器」、「至誠一貫」、「未来共創」の企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現にむけ取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断頂くための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様検討頂くために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

(4) 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2)及び(3)に記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益の確保・向上させるための施策であり、上記(1)の基本方針に適用していると考えています。

#### 4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### ①新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指してカーボン触媒等の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定通り進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

##### ②投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。取得価格が総じて低いため、現行の会計処理及び減損処理基準では、純損益に影響を与える減損の可能性は大きくないと考えられるものの、時価の変動により包括利益は大きく変動することが考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える場合がありますが、売却時期と投資時期がずれれば目論見どおりにならない可能性があります。

##### ③遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入が収益に大きく貢献しております。土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改正などが再開発の障害となる可能性があります。

##### ④製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入をしておりますが、補償額が多大となれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤製品の売値、原料調達の市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競合に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品が、原料の調達に関しては原綿・鋼材・資材がその影響を受けやすい構造となっています。

新日本無線グループは、その連結売上高の8割強を半導体部門が占めており、半導体市場の需要の変化によって経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### ⑥顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのブレーキ製品はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

日本無線グループは、官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。また、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって、経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦部材入手に係るもの（サプライチェーンに係るリスク）

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

⑧為替の変動によるリスク

外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社等の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループでは為替変動リスク対策は実施しているものの、当該リスクを完全に回避できるものではないため、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

⑨予期しない法令等の改正によるリスク

日本無線グループは、その製品の特性から取引を行う各国において安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、同社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

⑩海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

⑪資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社及び一部の連結子会社はコミットメントライン契約及びタームローン契約を複数の金融機関との間で締結しており、これらには一定の財務制限条項が付されています。

⑫災害・事故等について（災害・事故等に係るリスク）

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	PT. Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 帝人(株) (日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	平成23年3月
	Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社コンチネンタル・オートモーティブ(株)(旧会社名コンチネンタル・テーブス(株))の設立	平成12年11月
	Continental Automotive Holding Co., Ltd. (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)の主要部品であるバルブブロックの製造・販売を目的とする合弁会社日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の設立	平成25年11月
日清紡テキスタイル(株)	Vardhman Textiles Limited (インド)	シャツ製品の製造及び販売を目的とするVardhman Nisshinbo Garments Company Limited (インド)の設立	平成21年5月

※平成28年7月25日に関連会社である寧波維科棉紡織有限公司の当社が所有する全出資持分を寧波維科精華集団股份有限公司に譲渡する出資持分譲渡契約を締結しました。平成28年9月29日に譲渡が完了し、合弁事業を解消しました。

### (2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・ フライトライン・システムズ (米国)	ソノバイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	昭和63年12月 (平成29年10月まで)
	BAE システムズ・インフオー メーション アンド エレクト リック システムズ インテグ レーション インク. (米国)	ソノバイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	昭和63年7月 (平成30年6月まで)
	タレス (フランス)	電波高度計の製造販売実施権の許諾	売上の一定比率額	平成元年11月 (平成30年3月まで)
新日本無線(株)	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED (米国)	半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾	売上の一定比率額	平成28年12月 (平成38年3月まで)
	(株)デンソー (日本)	半導体装置等に関する特許権並び に技術提供等の実施許諾	一定額及び売上の 一定比率額	平成24年12月 (平成29年12月まで)
日清紡ブレーキ(株)	Meritor Heavy Vehicle Braking Systems(UK)Limited. (英国)	ディスクブレーキアッセンブリ ー、ドラムブレーキアッセンブリ ー及びその部品の設計並びに製造 技術に関するノウハウの提供	売上金額基準に よる技術指導料	平成15年11月 平成20年11月以降1 年毎自動延長

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡 ブレーキ(株)	Rane Brake Lining Limited (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッド、クラッチフェーシングの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成22年1月 (5年)※1
	亨日松精密工業股份有限公司 ※2(台湾)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準による技術指導料	平成28年12月 (3年)
	亨通国際開発股份有限公司 ※2(台湾)	ドラムブレーキ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成28年7月 (3年)
南部化成(株)	蘇州川鵬塑料有限公司 (中国)	医療関連製品に関する技術支援	売上金額基準による技術指導料	平成27年1月 (4年)

※1 次期契約締結に向けて交渉中であり、締結までの間、上記契約が覚書にて期間延長されています。

※2 亨通機械股份有限公司より社名変更。

(4) 株式譲渡契約

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日清紡ペーパー プロダクツ(株)に対し、当社が紙製品事業に関して有する資産等（当社が有する紙製品事業に関する不動産その他の設備及び知的財産権等の資産、並びに紙製品事業を営む子会社の株式等を含みます。）を会社分割（吸収分割）の方法により承継させたうえで、日清紡ペーパー プロダクツ(株)の発行済普通株式の全部を大王製紙(株)に譲渡することを決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1. 事業分離」に記載のとおりです。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、社会的重要性が一層高まりつつある「環境・エネルギー」分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注ぎ、新規事業の創出に取り組んでいます。また、日本無線グループ各社が有するエレクトロニクス技術と、メカトロニクス、ケミカル、新規事業開発などの各部門が持つコア技術を融合させることで「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてさらなる飛躍を目指します。

当連結会計年度の研究開発費は22,226百万円であり、主な研究開発とその成果は次のとおりです。

### (1) エレクトロニクス

日本無線グループではマリンシステム、通信機器、ソリューション・特機などの各事業セグメントにおいて中長期の視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新製品の開発まで、総合的な研究開発活動を行っています。

海上機器事業においては、中小型船市場拡大を目的に中型レーダーを開発しました。本レーダーは耐風速性能の向上、省電力化、探知処理性能の向上を実現しました。商船市場向けには船舶運航の最適化に寄与する目的で電子チャートテーブルを開発しました。本装置は紙海図の利便性である手書きメモ機能を電子化することで航海のICT化を推進し安全安心に貢献することが期待されます。

通信機器事業においては、交通の安全と高度化に貢献することをキーワードに、交差点の安全に貢献するITS路側機、交通量を高精度で計測するレーダー方式トラフィックカウンターを開発しました。

ソリューション・特機事業においては社会が必要とする各種のインフラに高度な技術で対応できるよう研究開発を進めています。TV放送分野では受信ダイバーシティおよび無瞬断で予備機への切替えが可能な信頼性の高いマイクロ波中継装置を開発しました。気象レーダー分野では各機器をオールインワン化し、現地での設置を容易にしたCバンド2偏波レーダーを海外市場向けに開発しました。

新日本無線グループは、エレクトロニクス業界にあって、電子デバイス製品やマイクロ波関連製品等の企画、設計から生産技術まで総合的な研究開発を行っています。

その内容は、主力の「電子デバイス製品」を中心に、車載向けやスマートフォン等の通信デバイス向け等、各種デバイスの実用化に向けた開発等に注力しています。

新規事業分野としては、MEMSセンサーを用いたスマートフォンのマイクモジュール向けの次世代品および、ウェアラブル端末や健康機器応用製品向けに光センサーの次世代製品開発を進めています。また、自社開発のデルタシグマ・アナログデジタルコンバーターをコアにしたセンサー市場向けのアナログフロントエンドICの量産を開始しました。引き続き、高精度化を目指して開発を進めていきます。また、開発を進めていたスーパージャンクションMOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor) も量産を開始しました。

当セグメントに係る研究開発費は11,386百万円です。

### (2) ブレーキ

今期は①安全第一 (Safety First) の徹底 ②法令遵守と事業リスクへの確実な対応 ③コスト競争力のある差別化商品の提供 ④KPIを通じたキャッシュフロー経営の加速 ⑤品質保証の強化 ⑥グローバル事業戦略の推進 ⑦人材育成、を品質目標に掲げ、競争力ある製品・技術の開発に取り組んでいます。

摩擦材においては、重要保安部品としての高い信頼性の堅持、銅規制等に対応した環境負荷物質低減材質の開発、音・振動などのお客様ニーズへの対応等に重点をおいて活動しています。また海外子会社への開発支援体制の強化や、開発・製造・生産技術の連携による原価低減活動を促進し、競争力強化を図っています。さらにTMD FRICTION GROUP S. A. の買収によるシナジー効果の早期発揮を目指し、グローバルニーズに応える製品の開発を進めていきます。

ブレーキアッセンブリー等においては、グローバルビジネスの受注・拡大のため、海外子会社への開発支援体制を強化するとともに、海外技術提携先との協業を推進してきました。併せて、軽量化製品の開発など環境対応技術の実用化や、将来を見据えた新技術の実用化にも注力しています。また部品の標準化、開発業務の効率化を進め、開発段階からの原価低減により低コストを追求し、競争力強化を図っています。

当セグメントに係る研究開発費は8,762百万円です。



### (3) 精密機器

プラスチック製品事業においては、空調機器用ファンや自動車部品をはじめ、広い分野で成形・金型技術を活かした製品の研究開発に取り組んでいます。金型技術の向上や生産設備の改善、原材料の開発による品質向上や低コスト化を推進しつつ、環境に配慮した製品・技術開発を進めます。

システム機（メカトロニクス）事業においては、太陽電池関連分野では新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同し温水機能を有したハイブリッド太陽電池の開発に加え、発電コスト低減のために発電劣化メカニズム及び太陽光発電モジュール寿命予測技術の確立に取り組んでいます。また各種専用機分野では、長年培った基礎・基盤技術を活かし様々な産業分野に貢献するとともに、機能の向上とコスト低減に向けた研究開発活動に継続的に取り組み、新分野への展開を進めます。

当セグメントに係る研究開発費は213百万円です。

### (4) 化学品

機能化学品部門では、環境関連商品の普及に役立つ添加剤、改質剤の開発及び電子材料の開発を進めています。

燃料電池部門では、カーボンの特長を生かした燃料電池セパレータの高性能化の研究開発に取り組んでいます。

断熱事業部門では、環境に優しい低温暖化係数発泡剤の実用化、今後のエネルギー政策に大きくかわるLNG等超高温分野の断熱技術の開発や、排水処理用微生物固定化担体等の開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費は341百万円です。

### (5) 繊維

商品開発拠点である吉野川事業所を中心に、加工子会社である日清紡インドネシアにも開発スタッフを配置して連携を強化し、スピーディな開発を推進しています。国内のマザー機能を高め、技術やノウハウを国内外の生産拠点で展開し、他社との協業も含めたグローバルネットワークでの競争力強化を図っていきます。

業界トップの形態安定性がある「アポロコット」は、ノーアイロンシャツに続き、ハンカチ、コットンビジネスパンツ、シーツ、カバーなどバリエーションを拡げ、皆様から高い評価をいただいています。薄地アポロコットシャツの開発を進め、「アポロコット」のシリーズ化による商品のさらなる拡充と販路の拡大を目指します。また、防しわ性を従来に比べ格段に向上させたCVC（チーフバリューコットン・綿50%以上）シャツ「スパーノ」、不織布では化粧雑貨メーカー向けに差別化原綿品、スパンデックス系ではレッグ・インナーメーカー向けに熱融着技術を応用した新商品素材などを次々市場に投入するとともに、日本無線グループとの連携を更に強化し、スマートテキスタイルへの展開を急ぎ、超スマート社会・環境エネルギー社会へ貢献する次世代商品の開発を急いでいます。

当セグメントに係る研究開発費は271百万円です。

### (6) 紙製品

当セグメントに係る研究開発費は50百万円です。

### (7) 全社共通

グループ内の研究開発において横断的な取組みを行うことで、シナジー発揮に向けて保有技術の融合を推進しています。

#### ・カーボンアロイ触媒

燃料電池用の白金触媒の代替としてカーボンアロイ触媒の研究開発を進めています。希少資源の代替を推進することで、本格的な水素社会の到来を加速させて行きます。

#### ・スマートファクトリー

グループの技術を融合させたスマートファクトリーは完全密閉型植物工場としてイチゴの量産栽培を行い、エネルギーマネジメントシステムやセンサーネットワークシステムの実証実験に取り組んでいます。

全社共通に係る研究開発費は1,199百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外子会社については、IFRS(国際財務報告基準)及び進出国の会計基準に準拠して作成され、現地監査法人の監査を受けた上で必要な調整を反映させています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、南部化成㈱の連結子会社化等により精密機器事業は増収となりましたが、造船市況の低迷や海運市況の悪化、また公共事業の大型案件の出荷一巡等により日本無線㈱の売上が減少したエレクトロニクス事業や、円高による為替換算の影響等によりブレーキ事業が減収になったこと等により527,274百万円(前年同期比6,715百万円、1.3%減)となりました。

営業利益は、日本無線㈱が営業赤字となり、新日本無線㈱が円高の影響により減益となるなど、エレクトロニクス事業の減益等により4,890百万円(前年同期比7,726百万円、61.2%減)となり、のれん償却前営業利益は12,299百万円(前年同期比7,506百万円、37.9%減)となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したものの、営業利益の減少等により10,556百万円(前年同期比6,477百万円、38.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、減損損失の増加や偶発損失引当金繰入額の計上などにより3,574百万円(前年同期比7,200百万円、66.8%減)となりました。

なお、損益に関する各種指標は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度	527,274百万円	4,890百万円	10,556百万円	△3,839百万円	3,574百万円
前連結会計年度	533,989百万円	12,617百万円	17,034百万円	5,145百万円	10,775百万円

### (3) 事業戦略の現状と見通し

平成30年3月期(2017年度)も、引き続きオートモーティブおよび超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

エレクトロニクス事業ではこれまで取り組んできた「新たな成長に向けた事業構造改革」を更に推進し、事業基盤を確固たるものにします。また、ブレーキ事業では世界レベルで需要が見込まれる銅規制対応摩擦材の生産体制の強化やTMD社の更なる収益体質の強化を、精密機器事業では南部化成㈱との事業統合を進めビジネスの拡大を目指します。

次期の業績見通しは、売上高520,000百万円、営業利益15,000百万円、経常利益20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=110円、1ユーロ=120円を前提としています。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度においては、9月に長期シンジケートローン20,000百万円を組成し、短期借入金の一部を低利固定での安定調達に移行しました。

当社グループの財務状況につきましては、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローに加え、主要銀行とのコミットメントライン契約、相対での短期借入、コマーシャルペーパー、長期シンジケートローン等、多様な調達手段を確保しており、十分な資金流動性を有しています。

#### (5) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は646,288百万円と前連結会計年度末と比較し5,504百万円減少しました。

電子記録債権の増加4,848百万円、棚卸資産の増加4,576百万円、有形固定資産の減少6,283百万円、無形固定資産の減少9,965万円、投資有価証券の増加2,634百万円が主な要因です。

負債総額は370,535百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,213百万円増加しました。

短期借入金の減少6,420百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6,908百万円、長期借入金の増加20,537百万円、繰延税金負債（固定）の減少3,533百万円などが主な要因です。

純資産は、275,753百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,718百万円減少しました。

利益剰余金の減少1,226百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,091百万円、為替換算調整勘定の減少4,171百万円、非支配株主持分の減少4,458百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.5%と0.4%減少しました。

#### (6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、併せて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室効果ガスの削減等の環境対策、中国や東南アジア等の新興市場における需要増加への対応等を目的とした設備投資を行っています。その結果、当連結会計年度における設備投資は30,505百万円となりました。主たる内容は、エレクトロニクス事業において、日本無線㈱のシステムエンジニアリングや研究開発等の拠点建設に対する投資に5,828百万円、新日本無線㈱の電子デバイス製品の製造設備や研究開発設備への投資を中心に2,768百万円の設備投資を実施しました。ブレーキ事業において、TMD社の連結子会社であるTMD FRICTION GMBH他の摩擦材製造設備の増強等に7,335百万円の投資を実施しました。また、その他事業において、NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. は安定収入確保のため賃貸用不動産を2,931百万円で取得しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
徳島出張所 (徳島県徳島市)	不動産・ その他・ 全社	研究開発設 備・賃貸用 不動産他	1,671	594	399 (275)	—	10	2,675	6
本社 (東京都中央区)	不動産・ 全社	賃貸用不動 産・本社ビ ル他	20,769	62	10,232 (1,114)	—	250	31,315	129

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
日本無線㈱ 長野事業所 (長野県長野市)	エレクト ロニクス	無線通信装 置生産設備	11,518	422	1,809 (33)	—	1,248	15,000	959
新日本無線㈱ 川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	3,187	949	169 (57)	8	848	5,163	1,119
日清紡ブレーキ㈱ 館林事業所 (群馬県邑楽郡邑楽町)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	—	2,912	— [8]	—	646	3,559	574
日清紡メカトロ ニクス㈱ 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)	精密機器	精密機器 製品製造 設備	0	367	—	—	51	420	247
南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)	精密機器	プラスチッ ク成形加工 品製造設備	427	519	60 (4) [17]	137	505	1,650	90
日清紡ケミカル㈱ 旭事業所 (千葉県旭市)	化学品	化学品 製造設備	—	355	—	—	17	372	57
日清紡テキスタイル㈱ 吉野川事業所 (徳島県吉野川市)	繊維	繊維製品 製造設備	0	0	485 (93)	—	0	485	106
日清紡ペーパー プロダクツ㈱ 島田事業所 (静岡県島田市)	紙製品	紙製品 製造設備	6	1,348	—	—	9	1,364	122
日清紡都市開発㈱ (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	2,394	0	2,502 (15) [5]	—	33	4,930	15

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国ジョージア州)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	825	1,489	101 (214)	—	208	2,626	257
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVECO., LTD. (タイ王国ラヨーン県)	ブレーキ	自動車用ブ レーキ製品 製造設備	91	1,590	161 (42)	—	259	2,102	224
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国天安市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,190	2,214	402 (65)	—	314	4,121	303
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司 (中国常熟市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	550	2,094	— [30]	70	109	2,824	84
TMD FRICTION GMBH (ドイツ ハム市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	5	1,197	—	299	898	2,401	356
TMD FRICTION ESCO GMBH (ドイツ エッセン市)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	86	1,630	—	438	1,487	3,643	587
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD. (タイ王国サムットプ ラカーン県)	精密機器	プラスチック 成形加工 品製造設備	644	1,139	357 (38)	—	209	2,350	1,041
PT. NANBU PLASTICS INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	精密機器	プラスチック 成形加工 品製造設備	482	612	869 (41)	—	459	2,423	295
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア 西ジャワ州)	繊維	綿糸他 製造設備	1,942	2,790	— [177]	158	610	5,501	928

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 本社の「建物及び構築物」及び「土地(面積千㎡)」欄は、連結子会社等に対する賃貸用不動産及び本社ビル等であります。

3 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間299百万円です。連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

4 PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY及び日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の土地欄〔 〕内の外数は、土地使用権に係る面積を示しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成29年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本無線(株) 長野事業所	長野県 長野市	エレクト ロニクス	システム等	4,531	—	自己資金	平成29年 4月	平成32年 3月	—
日本無線(株) 長野事業所	長野県 長野市	エレクト ロニクス	システム等 無線通信装置 生産設備等	2,350	—	自己資金	平成29年 4月	平成32年 3月	—
新日本無線(株) 川越製作所	埼玉県 ふじみ野 市	エレクト ロニクス	電子部品 製造設備	2,199	35	自己資金	平成28年 5月	平成30年 3月	—
TMD FRICTION DO BRASIL S. A.	ブラジル サンパウ ロ市	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	4,490	3,515	借入金及 び自己資 金	平成26年 2月	平成29年 10月	—
TMD FRICTION ESCO GMBH	ドイツ エ ッセン市	ブレーキ	自動車用摩擦 材製造設備	8,762	2,181	借入金及 び自己資 金	平成27年 1月	平成32年 12月	—
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. (第三期投資)	タイ ラヨー ン 県	ブレーキ	自動車用 ブレーキ製品 製造設備	1,302	592	自己資金	平成26年 9月	平成30年 12月	10%能力 アップ

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(注) 当連結会計年度において、埼玉県ふじみ野市にシステムエンジニアリング、研究開発等の拠点となる日本無線(株)の川越事業所(建物および構築物の帳簿価格 4,197百万円 平成29年3月31日現在)が完成しています。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	予定年月
日清紡ペーパー プロダクツ(株)島田事業所	静岡県 島田市	紙製品	紙製品製造設備	平成29年4月 (注)

(注) 当社は、平成29年4月3日付で日清紡ペーパープロダクツ(株)の全株式を、大王製紙(株)に譲渡いたしました。この譲渡に関するその他の情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1. 事業分離」に記載のとおりです。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,798,939	178,798,939	東京、名古屋(以上各市場第一部)、 福岡、札幌の各証券取引所	単元株式数は 100株です
計	178,798,939	178,798,939	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

第5回新株予約権(平成22年8月2日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	72	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000	67,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	934円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 934 資本組入額 602	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. ①対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ②降格制度により平成23年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
- ③新株予約権の相続は認めない。
- ④その他権利行使の条件は、第167回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
- ②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

#### 第6回新株予約権(平成23年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	59	56
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000	56,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	819円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 819 資本組入額 525	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左



(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. ①対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ②降格制度により平成24年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
- ③新株予約権の相続は認めない。
- ④その他権利行使の条件は、第168回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
- ②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第7回新株予約権(平成24年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	47	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,000	44,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	582円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月1日 至 平成31年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 582 資本組入額 368	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. ①対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ②降格制度により平成25年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
- ③新株予約権の相続は認めない。
- ④その他権利行使の条件は、第169回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役

会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第8回新株予約権(平成25年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	114	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000	111,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	821円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月1日 至 平成32年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 821 資本組入額 525	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. ①対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ②降格制度により平成26年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
- ③新株予約権の相続は認めない。
- ④その他権利行使の条件は、第170回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
- ②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第9回新株予約権(平成26年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	160	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1,066円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月1日 至 平成33年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,066 資本組入額 652	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. ①対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。  
 ②降格制度により平成27年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。  
 ③新株予約権の相続は認めない。  
 ④その他権利行使の条件は、第171回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。  
 ②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第10回新株予約権(平成27年8月3日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	177	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1,425円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月1日 至 平成34年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,425 資本組入額 874	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. ①対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ②降格制度により平成28年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
- ③新株予約権の相続は認めない。
- ④その他権利行使の条件は、第172回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。
- ②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

第11回新株予約権(平成28年8月1日発行)

新株予約権の数	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	1,760	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1,021円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成30年8月1日 至 平成35年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,021 資本組入額 605	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。

なお、新株予約権発行の日(以下、「発行日」という。)以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. ①対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ②降格制度により平成29年7月31日までに降格の処分を受けたものは行使できないこととする。
- ③新株予約権の相続は認めない。
- ④その他権利行使の条件は、第173回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。
6. ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社

が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注1)	△5,300	178,798	—	27,587	—	20,400

(注) 1. 自己株式の消却による減少です。

2. 平成23年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	48	40	228	268	7	12,165	12,756	—
所有株式数 (単元)	—	689,712	61,480	288,884	314,180	33	431,643	1,785,932	205,739
所有株式数 の割合(%)	—	38.62	3.44	16.18	17.59	0.00	24.17	100.00	—

(注) 自己株式20,013,820株は、「個人その他」に200,138単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれています。



## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,225	13.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,451	10.88
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中 央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,000	6.71
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,302	4.08
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6-7	6,028	3.37
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537-1	2,600	1.45
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京 都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,300	1.29
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町4-7番地	2,282	1.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	2,188	1.22
ゴールドマン・サックス証券 株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー	2,000	1.12
計	—	80,378	44.95

- (注) 1 当社は自己株式20,013千株(11.19%)を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社24,225千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社19,451千株、資産管理サービス信託銀行株式会社7,302千株
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち4,700千株(株式保有割合2.63%)は、帝人株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人株式会社が留保しています。
- 4 平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成28年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,025	1.69
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	413	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,575	3.12
合計	—	9,015	5.04

- 5 平成28年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社他2社が平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	187	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	224	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,772	6.02
合計	—	11,184	6.26

- 6 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他2社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,300	1.29
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	467	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,984	4.47
合計	—	10,752	6.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,013,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,579,400	1,585,794	—
単元未満株式	普通株式 205,739	—	—
発行済株式総数	178,798,939	—	—
総株主の議決権	—	1,585,794	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	20,013,800	—	20,013,800	11.19
計	—	20,013,800	—	20,013,800	11.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、従業員に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

①第167回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名（注）、当社執行役員2名、当社従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第5回新株予約権（平成22年8月2日発行）に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 社外取締役は除く。

②第168回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名（注）、当社執行役員3名、当社従業員46名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第6回新株予約権（平成23年8月1日発行）に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 社外取締役は除く。

③第169回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名（注）、当社執行役員2名、当社従業員49名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第7回新株予約権（平成24年8月1日発行）に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 社外取締役は除く。

④第170回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名（注）、当社執行役員6名、当社従業員45名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第8回新株予約権（平成25年8月1日発行）に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 社外取締役は除く。

⑤第171回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名（注）、当社執行役員7名、当社従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第9回新株予約権（平成26年8月1日発行）に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 社外取締役は除く。

⑥第172回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名（注）、当社執行役員7名、当社従業員43名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第10回新株予約権（平成27年8月3日発行）に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 社外取締役は除く。

⑦第173回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名（注）、当社執行役員10名、当社従業員46名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)（新株予約権等の状況）第11回新株予約権（平成28年8月1日発行）に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 社外取締役は除く。

⑧第174回定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成29年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。
株式の数	取締役50,000株、従業員150,000株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成31年8月1日から平成36年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

(注) 1. 社外取締役は除く。

2. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は100株とする。なお、新株予約権発行の日（以下、「発行日」という。）以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権 1 個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額（以下、行使価額という）に、新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日以前 1 ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く）に 1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、発行日の終値とする。

発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により 1 株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げる。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。

4. ①対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

②本新株予約権の相続は認めない。

③その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

5. 当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

6. ①当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,851	2,035,068
当期間における取得自己株式	215	232,464

(注)当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による売却)	38	43,353	—	—
(新株予約権の権利行使)	59,000	67,312,638	14,000	15,972,453
保有自己株式数	20,013,820	—	20,000,035	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数、並びに新株予約権の権利行使数は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当および期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮したうえで、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換に活用することもあります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とすることを、平成29年5月11日の取締役会で決議いたしました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり30円となりました。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年11月9日	2,381百万円	15円00銭
平成29年5月11日	2,381百万円	15円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	799	1,013	1,356	1,661	1,292
最低(円)	459	611	789	1,036	883

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,081	1,144	1,182	1,181	1,185	1,205
最低(円)	992	990	1,077	1,071	1,027	1,111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。



5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	—	河 田 正 也	昭和27年 4月20日	昭和50年4月 平成18年6月  19年4月 6月 20年4月 21年4月 22年6月 23年6月  24年6月  25年6月	当社入社 執行役員 人事本部長 経理本部副本部長兼務 取締役兼執行役員 事業支援センター副センター長 日清紡プレーキ株式会社代表取締役社長 当社取締役兼常務執行役員 経営戦略センター副センター長 新規事業開発本部長兼務 日清紡ケミカル株式会社代表取締役社長 当社取締役兼専務執行役員 日清紡メカトロニクス株式会社代表取締役 社長 当社代表取締役(現職) 当社取締役社長(現職)	(注) 5	74,492
代表取締役 取締役 兼 専務執行役員	経営戦略 センター長 不動産事業 管掌	村 上 雅 洋	昭和33年 9月7日	昭和57年4月 平成20年4月  21年4月  22年6月  24年1月 6月  26年6月 27年6月 28年6月	当社入社 執行役員 経営戦略センターコーポレートガバナンス 室長 事業支援センター人財・総務室長兼務 不動産事業部長兼務 事業支援センター副センター長兼務 経営戦略センター経営戦略室長兼務 事業支援センター財経・情報室長兼務 取締役兼執行役員 事業支援センター長兼務 不動産事業管掌(現職) 取締役兼常務執行役員 経営戦略センター副センター長兼務 経営戦略センター長兼務(現職) 取締役兼専務執行役員(現職) 当社代表取締役(現職)	(注) 5	19,700
取締役 兼 専務執行役員	—	荒 健 次	昭和28年 11月21日	昭和51年4月 平成14年4月 18年1月  4月 20年4月 21年4月 23年6月  24年6月 25年4月  26年4月 6月 28年6月 29年6月	日本無線株式会社入社 同社システム機器事業部官庁営業部長 同社システム機器事業部副事業部長兼官庁 営業部長 同社営業戦略本部ソリューション営業部長 同社執行役員 営業戦略本部長 同社執行役員 ソリューション事業本部長 同社取締役 執行役員 ソリューション事業 本部長 JRCシステムサービス株式会社取締役 日本無線株式会社執行役員 事業本部副本 部長 同社執行役員 事業本部長 同社取締役 執行役員 事業本部長 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役兼専務執行役員(現職)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員	ブレーキ 事業統括	西原 孝治	昭和33年 4月14日	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 ブレーキ事業本部事業統括部長 兼海外業務部長 21年4月 日清紡ブレーキ株式会社取締役兼常務 執行役員 同社管理部門長 22年4月 同社取締役副社長 同社営業部門長 23年4月 同社生産部門長 6月 当社取締役兼執行役員 日清紡ブレーキ株式会社代表取締役社長 24年1月 当社ブレーキ事業管掌 6月 当社ブレーキ事業統括(現職) 27年6月 当社取締役兼常務執行役員(現職) 29年6月 日清紡ブレーキ株式会社代表取締役会長 (現職)	(注) 5	20,560
取締役 兼 常務執行役員	—	小倉 良	昭和23年 10月1日	昭和60年2月 新日本無線株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 13年4月 同社汎用IC事業部長 16年6月 同社常務取締役 17年4月 同社半導体事業部門統括兼半導体 技術本部長 18年4月 同社半導体生産本部長 21年6月 株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役兼専務取締役 23年6月 新日本無線株式会社代表取締役社長 (現職) 28年6月 当社取締役兼常務執行役員(現職)	(注) 5	1,000
取締役 兼 常務執行役員	事業支援 センター長	奥川 隆祥	昭和32年 9月13日	昭和56年4月 当社入社 平成19年1月 美合工場副工場長 19年7月 アロカ株式会社入社 21年6月 同社取締役 総務担当 内部統制推進室長 23年6月 当社執行役員 経営戦略センターCSR室長 経営戦略室長兼務 事業支援センター海外事業支援室長兼務 24年6月 日清紡メカトロニクス株式会社取締役兼専 務執行役員 同社事業統括部長 26年6月 当社取締役兼執行役員 事業支援センター長(現職) 28年6月 当社取締役兼常務執行役員(現職)	(注) 5	21,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	秋山智史	昭和10年 8月13日	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 59年7月 同社取締役 平成元年3月 同社常務取締役 10年7月 同社代表取締役社長 15年6月 当社監査役 18年6月 当社取締役(現職) 22年7月 富国生命保険相互会社取締役会長(現職)	(注)5	—
取締役	—	松田昇	昭和8年 12月13日	昭和38年4月 東京地方検察庁検事 56年1月 法務省刑事局青少年課長 60年8月 東京高等検察庁特別公判部長 62年8月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成元年9月 最高検察庁検事 3年12月 水戸地方検察庁検事正 5年7月 法務省矯正局長 7年7月 最高検察庁刑事部長 8年6月 預金保険機構理事長 16年6月 同機構顧問 9月 弁護士登録(現職) 24年6月 当社取締役(現職)	(注)5	—
取締役	—	清水啓典	昭和23年 2月9日	平成元年4月 一橋大学商学部教授 12年8月 同大学大学院商学研究科長、商学部長 15年4月 同大学副学長 16年5月 日本金融学会会長 9月 The Mont Pelerin Society副会長 23年4月 一橋大学名誉教授(現職) 同大学大学院商学研究科特任教授 24年6月 当社取締役(現職)	(注)5	—
取締役	—	藤野しのぶ	昭和32年 7月13日	昭和62年4月 株式会社菱化システム入社 平成15年6月 カウンセラー事務所開業(現職) 27年6月 当社取締役(現職)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	藤原 洋一	昭和27年 12月1日	昭和50年4月 平成16年1月 19年10月 23年2月 26年6月	当社入社 名古屋工場自動車部品部長 NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. 取締役社長 日清紡精機広島(株)代表取締役社長 常勤監査役(現職)	(注) 6	18,266
常勤監査役	—	大本 巧	昭和30年 5月30日	昭和53年4月 平成19年1月 22年6月 27年6月	当社入社 経理本部財務部長兼経理部長 事業支援センター・経理・情報室長 常勤監査役(現職)	(注) 6	13,500
監査役	—	川上 洋	昭和17年 8月21日	昭和40年4月 平成5年6月 8年6月 9年10月 11年6月 12年6月 13年4月 16年6月 19年6月 20年6月	セントラル硝子株式会社入社 同社人事部長 同社取締役人事部長 同社取締役大阪支店長 同社取締役社長室長 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務取締役社長室長 同社代表取締役兼副社長執行役員 同社特別顧問 当社監査役(現職)	(注) 6	—
監査役	—	真鍋 志朗	昭和29年 1月21日	昭和51年4月 平成14年3月 17年3月 18年3月 19年6月 25年6月 28年3月 29年3月 6月	四国化成工業株式会社入社 同社人事総務部長 同社人事部長 同社人事・総務統括兼人事部長 同社執行役員 人事・総務統括 同社取締役 執行役員 人事・総務統括 同社取締役 常務執行役員 人事・総務・秘書統括 同社取締役 常務執行役員 企画・管理担当 (現職) 当社監査役(現職)	(注) 7	1,000
計							169,918

- (注) 1. 取締役 秋山智史、松田昇、清水啓典及び藤野しのぶは、社外取締役です。
2. 監査役 川上洋及び真鍋志朗は、社外監査役です。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しています。執行役員は15名で社長及び上記記載の取締役兼務の5名を含め、木島利裕、馬場一訓、河村昌弘、佐々木肇、石井靖二、岩田和寛、石坂明寛、杉山誠、増田敏浩で構成されています。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
- なお、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
山下 淳	昭和33年 3月5日	昭和63年4月 63年4月 13年5月 23年5月 26年10月	弁護士登録(現職) 田中・高橋法律事務所入所 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業入所 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 ゾンデルホフ&アインゼイル法律特許事務所入所 (現職)	—

5. 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間です。
6. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間です。
7. 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間です。
8. 取締役藤野しのぶ氏の戸籍上の氏名は加藤しのぶです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (I) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、企業理念の浸透やコーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えております。

経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果断な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、「企業公器」、「至誠一貫」、「未来共創」の企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでおります。

#### (II) コーポレートガバナンス・ポリシー

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しております。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としております。

#### (III) 企業統治の体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しております。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っております。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しております。

更に、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しており、社外取締役が委員として加わる任意の報酬委員会、指名委員会を設置しております。

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な視点から当社の経営を監視し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

また、株主への説明責任強化のため、インターネットの当社ウェブサイトにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリース資料等をタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っております。

#### ① 会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用の状況

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全な企業風土を醸成しております。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、以下のとおり内部統制システムを構築・運用しております。

##### (a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役および執行役員は、グループにおけるコンプライアンスの確立、ならびに法令、定款および社内規定の遵守の確保を目的とする「日清紡グループ行動指針」を率先垂範します。また、従業員に対して本指針の遵守の重要性を繰り返し教育することにより、周知徹底を図ります。

ロ. 社長をコンプライアンスの最高責任者とし、社長直属の企業倫理委員会は、グループの企業倫理に関する制度・規定の整備および運用を担います。企業倫理委員および社外の顧問弁護士を受付窓口とする企業倫理通報制度により、法令違反行為などの早期発見、是正を図ります。また、社長は企業倫理に関する重要事項を取締役会・監査役会に報告します。

ハ. 社外取締役の参画により、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性向上を図ります。執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ります。

ニ. グループの内部監査を担当する組織として、業務執行ラインから独立した監査室を設けます。監査室は、各部門の業務執行状況の内部監査を行い、適正かつ合理的な業務遂行の確保を図ります。

ホ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わず、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対応します。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 法令・社内規定に従い、株主総会・取締役会などの重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に関する記録および会計帳簿などの会計に関する記録を作成、保管します。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 取締役および執行役員は、グループの企業価値の維持・向上および事業活動の持続的成長を阻害するすべてのリスクに適時・適切に対応するため、リスク管理に関する制度・規定を整備し、リスク予測、対策の立案・検証および緊急時対応などのリスクマネジメントを実施します。
- ロ. 社長をリスクマネジメントの最高責任者とし、統括責任者および各部門の責任者を定め、リスクマネジメントを実施します。統括責任者の下にグループの事務局としてコーポレート・ガバナンス室を置き、リスクマネジメントの管理運用・教育支援を担当します。
- ハ. 経営上の重要なリスクへの対応方針などについては、経営戦略会議などで十分に審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会に報告します。
- ニ. 各部門は、担当業務に関して優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対策を決定し、適切なリスクマネジメントを実施します。管理部門は、担当事項に関して事業部門が実施するリスクマネジメントを横断的に支援します。
- ホ. 法令違反、環境、製品安全、労働安全衛生、情報セキュリティ、自然災害などの各部門に共通する個別リスクについては、それぞれに対応した規定を整備し、これに従ってリスクマネジメントを実施します。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会の規模を適正に維持することにより、経営戦略・方針の意思決定を迅速化します。また、取締役の任期を1年とし、毎年定時株主総会で取締役に対する株主の評価を確認することにより、事業年度に関する責任の明確化を図ります。
- ロ. 執行役員制の採用により、業務執行における意思決定を迅速化します。
- ハ. 営業規則・決定権限規定に基づく業務分掌および権限分配により、職務執行の効率化を図ります。

(e)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 日清紡グループの業務運営およびリスクマネジメントに関する制度・規定を整備し、この制度・規定を適切に運用することにより、グループの業務の健全性および効率性の向上を図ります
- ロ. グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社運営規定に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受けます。
- ハ. グループ各社間の取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らして適正に行います。
- ニ. 日清紡グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する体制を整備するとともに、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、その評価、維持および改善活動を継続的に行います。
- ホ. グループ各社に取締役・監査役を派遣し、業務執行を監督・監査します。

(f)監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- イ. 監査役は、監査部門などに所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができます。
- ロ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示事項に関し、もっぱら監査役の指揮命令を受けます。
- ハ. 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員について、取締役および当該従業員の所属部門の上司は、当該従業員が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行います。

(g)監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、取締役会およびグループの重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるとともに、当社およびグループ各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を受けます。また、取締役会議事録などの業務に関する記録を閲覧することができます。
- ロ. 当社およびグループ各社の取締役、執行役員、監査役および従業員は、日清紡グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、企業倫理に抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接または職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行います。また、財務部門、監査部門などの責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行います。
- ハ. 当社およびグループ各社の取締役および執行役員および従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った従業員等を不利益に処遇または取扱いません。
- ニ. 監査役と監査部門との連絡会を定期的開催し、監査部門は内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と監査部門の連携を図ります。
- ホ. 監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担します。

## ②リスク管理体制の整備の状況

日清紡グループは、様々な外的・内的要因による経営リスクの予防策を講じる一方、問題の発生時に適切かつ迅速に対処できる体制を整備しております。

また、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ行動指針」を制定し、その実践に努めております。

さらに、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、執行役員である委員長を中心に、経営に直結した企業倫理活動を推進しております。

### (a)危機管理体制

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「日清紡グループ危機管理規則」を定めております。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しております。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、一昨年度より導入しております。

### (b)防災体制

当社と日清紡グループの主要な事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しております。また、年に1度の防災査察を、50年以上にわたり継続し、災害発生直後の対応力強化と初動体制の整備を図っております。加えて、初動体制と事業継続計画（BCP）を有機的に結び付ける事業継続管理（BCM）をグループ全体へ展開中です。

### (c)情報システム（サーバー管理）

主要なシステムはクラウド化を推進することにより、大地震等の災害に備えるとともに、24時間・365日の安定稼働を目指しております。

### (d)個人情報保護

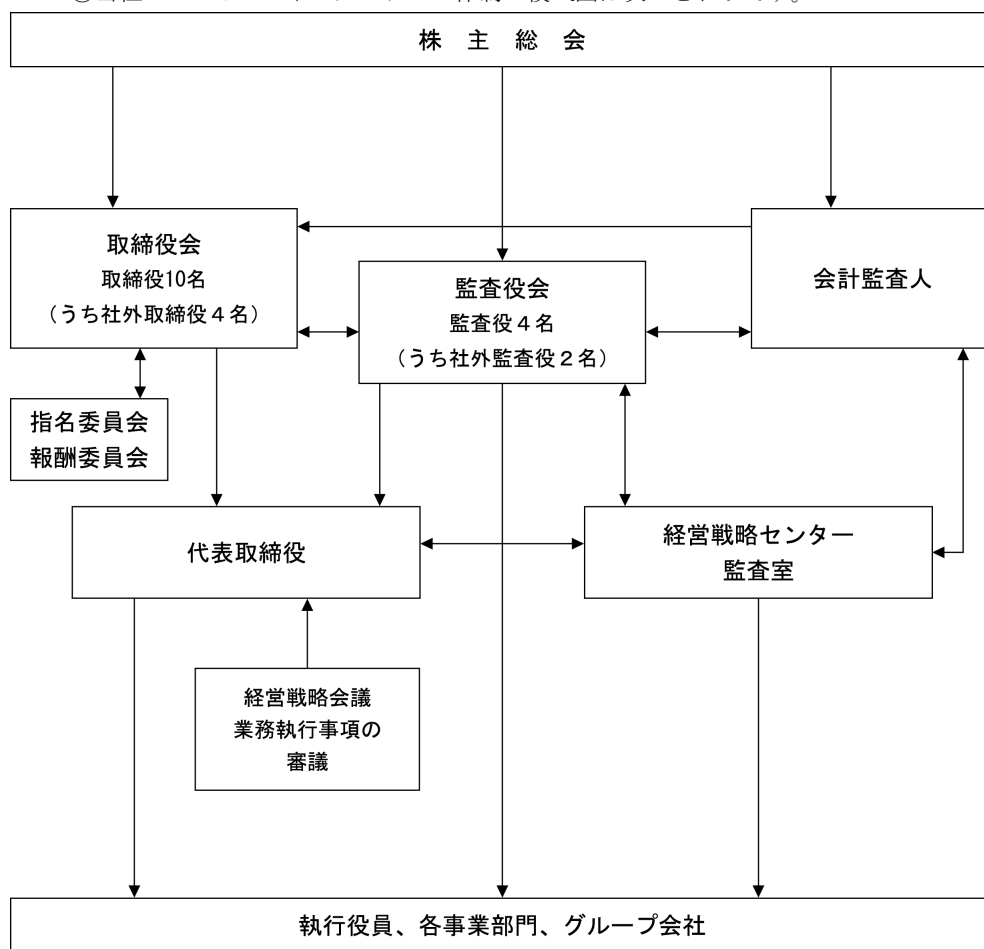
お客様・従業員等に係る大切な情報を適正に管理するため、社内規定に基づき、毎年定期内部監査を実施して、継続的な改善に努めております。加えて、マイナンバーの利用開始に合わせ、「特定個人情報取扱規定」を制定・施行しております。

また、当社の個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しております。

### (e)企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けております。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されております。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しております。

③当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### (IV)内部監査、監査役監査および会計監査の状況

##### ①内部監査の状況

当社の内部監査部門である監査室は、日清紡グループ全体を対象とする内部監査を実施し、コーポレート・ガバナンスを推進しております。

監査室は、業務執行ラインから独立した社長直属の組織である経営戦略センター内に属し、2グループ13名で構成されております。監査室と監査役は、原則月1回監査報告会を設け、意見交換等を行っています。

また、監査室と会計監査人とは、それぞれの監査業務で得た情報を交換し、相互補完的な監査体制を構築しております。

##### ②監査役および監査役会

監査役は4名であり、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項の報告・協議・決議を行い監査の充実を図っております。また、取締役会および重要な会議に出席し、適宜意見を述べ、経営執行状況の把握と監視に努めております。その他、監査の方針に従い、重要書類の調査、事業所および子会社の往査等を実施し、当社および当社グループ会社の状況掌握に努めております。さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を図っております。

##### ③各監査と内部統制部門の関係

各監査（内部監査、監査役監査、会計監査）並びに社外取締役・社外監査役による指導の結果は、「(III) 企業統治の体制」に記載の内部統制システムにより、内部統制部門を通じて当該部門の業務改善に反映され、業務の適正性が確保されております。

##### ④会計監査の状況

当社は、会計監査人に、監査法人ベリタスを選任しております。当期業務を執行した公認会計士は永島恵津子、亀井孝衛の2名であり、監査補助者は公認会計士8名です。



## (V) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は次の4名であります。

取締役秋山智史氏は、富国生命保険相互会社の取締役会長であり、そこでの経営経験を当社のグループ経営の監督に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。

富国生命保険相互会社は、当社株式を6.71%保有しております。同社と当社の間には、各種生命保険に関する取引がありますが、定常的な取引であります。

取締役松田昇氏は、東京地検検事、最高検検事等を歴任されており、検事・弁護士としての法律に関する専門的な知識・経験および、他社の社外役員としての豊富な経験を有しており、当社のグループ経営の監督に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。

取締役清水啓典氏は、一橋大学商学部教授、商学部長、副学長、日本金融学会会長等を歴任されており、主に金融、財務に関する専門的な知識を当社のグループ経営の監督に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。

取締役藤野しのぶ氏は、主にキャリアカウンセラーとしての専門的な知識および経験等を当社のグループ経営の監督およびダイバーシティー経営の推進に活かしていただけると判断して選任し、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただいております。なお、上記には同氏が業務上使用している氏名を記載しておりますが、戸籍上の氏名は加藤しのぶであります。

当社の社外監査役は次の2名であります。

監査役川上洋氏は、セントラル硝子株式会社の代表取締役副社長執行役員を務めた経験があり、そこでの経営経験を当社の業務執行の指導および監査に活かしていただけると判断して選任し、社外監査役として客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただいております。

セントラル硝子株式会社は、当社株式を0.96%所有しており、当社は「(VII) 株式の保有状況」に記載のとおり、同社の株式を保有しております。

監査役真鍋志朗氏は、四国化成工業株式会社の取締役常務執行役員であり、そこでの経営経験を当社の業務執行の指導および監査に活かしていただけると判断して選任し、社外監査役として客観的な立場から当社経営に対し中立的、公正な意見をいただくことを期待しております。

四国化成工業株式会社は、当社株式を1.45%所有しており、当社は「(VII) 株式の保有状況」に記載のとおり、同社の株式を保有しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役の全員との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金500万円と法令で定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

## (VI) 役員の報酬等

### ①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	176	137	9	28	10
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32	—	—	2
社外役員	52	52	—	—	6

(注1) 報酬限度額

取締役 年額400百万円

(取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。また、ストックオプションとしての新株予約権の報酬額は別枠で年額40百万円以内です。)

監査役 年額70百万円

(注2) 現在の人員は、取締役10名、監査役4名です。

## ②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## ③役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

### (a)取締役報酬の決定に係る基本方針

- ・取締役の報酬は、平成17年6月29日の第162回定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。
- ・取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）、賞与、新株予約権の付与により構成する。ただし、社外取締役は基本報酬（月額報酬）のみとする。
- ・取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が加わる報酬委員会を設置する。
- ・各取締役の基本報酬は、役位、会社業績、個人の貢献度、世間水準等を考慮し、報酬委員会の協議により決定する。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に、年度業績を重視した成果インセンティブとして、賞与を支給する。賞与の標準額については報酬委員会で定め、実支給額は、担当事業に関する売上高、税引前当期純損益、営業キャッシュ・フロー等の業績目標に対する達成度を役位に応じた一定の割合で反映させ、決定する。
- ・各取締役（社外取締役を除く）に、中長期的な企業価値（株式価値）の拡大に向けたインセンティブとして、新株予約権を付与する。付与対象者及び付与数については、株主総会で決議された付与上限数の範囲内で、取締役会で決定する。
- ・取締役に対して、退職慰労金は支給しない。ただし、平成17年6月29日の第162回定時株主総会決議に基づく打ち切り支給額は、当該取締役の退任時に支給する。

### (b)監査役報酬の決定に係る基本方針

- ・監査役報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。
- ・各監査役報酬は、監査役協議により決定する。
- ・賞与及び退職慰労金は、支給しない。

### (c)方針の決定方法

- ・取締役報酬の決定に係る基本方針は、取締役会決議により定める。
- ・監査役報酬の決定に係る基本方針は、監査役会決議により定める。

(VII) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

①保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 80銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 67,626百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,400,841	32,145	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
四国化成工業(株)	5,580,752	5,446	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日野自動車(株)	4,209,250	5,122	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
帝人(株)	9,766,292	3,828	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日本毛織(株)	2,763,000	2,099	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)デサント	1,088,000	1,803	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)日清製粉グループ本社	977,680	1,749	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
青山商事(株)	344,000	1,487	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
前田建設工業(株)	1,773,000	1,487	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セントラル硝子(株)	2,124,000	1,297	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,259,150	1,178	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,576,870	1,105	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
特種東海製紙(株)	2,600,000	946	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
住友不動産(株)	188,000	619	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
BALLARD POWER SYSTEMS INC	3,322,479	524	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
RANE HOLDINGS LIMITED	541,125	501	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
グンゼ(株)	1,570,000	499	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)オンワードホールディングス	627,000	482	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
ダイハツ工業(株)	250,000	396	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	293,000	385	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
ナガイレーベン(株)	161,400	373	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)自重堂	196,560	247	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
双日(株)	1,027,199	237	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)住友倉庫	363,000	207	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
山喜(株)	763,490	177	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
山善(株)	200,000	171	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
小津産業(株)	71,600	162	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セーレン(株)	127,050	160	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
東海染工(株)	1,160,856	157	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
明星工業(株)	300,000	141	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,249,841	31,719	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
四国化成工業(株)	5,580,752	6,702	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日野自動車(株)	4,209,250	5,669	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
帝人(株)	1,953,258	4,099	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日本毛織(株)	2,763,000	2,428	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日清製粉グループ本社	977,680	1,623	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,576,870	1,341	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
青山商事(株)	344,000	1,314	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,809,150	1,265	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
特種東海製紙(株)	260,000	1,082	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セントラル硝子(株)	2,124,000	1,006	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)デサント	688,000	908	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
RANE HOLDINGS LIMITED	541,125	841	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
BALLARD POWER SYSTEMS INC	3,322,479	827	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
グンゼ(株)	1,570,000	714	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
住友不動産(株)	188,000	542	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)オンワードホールディングス	627,000	478	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
ナガイレーベン(株)	161,400	371	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	293,000	358	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)自重堂	196,560	278	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)住友倉庫	363,000	222	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
セーレン(株)	127,050	211	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
双日(株)	727,199	202	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
明星工業(株)	300,000	192	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
山喜(株)	763,490	182	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
東海染工(株)	1,160,856	163	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
小津産業(株)	71,600	159	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
日鉄住金物産(株)	25,512	119	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化
(株)大和証券グループ本社	156,541	106	資金の安定的な調達に向けた取引関係の強化
(株)豊田自動織機	18,378	101	事業の拡大に向けた取引関係の開拓・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	—	61	—
連結子会社	35	—	29	—
計	89	—	91	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査法人より見積書、監査項目、監査日数、及び監査人員等について記載された書類の提出を受け、当社の会計監査が法令並びに当社の事業内容、規模等に照らして必要かつ十分な内容で実施されるよう検討を行い、その上で、日本公認会計士協会公表の「監査実施状況調査」等を参照し、監査報酬額が会社の事業内容、規模等、監査日数、及び監査人員等に照らして適正な範囲にあるかを検討しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ベリタスの監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど意欲的に取り組んでいます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 45,921	※3 47,691
受取手形及び売掛金	※3,8 137,956	※3,8 135,261
電子記録債権	9,162	14,011
商品及び製品	37,745	34,191
仕掛品	※9,10 36,781	※9,10 44,558
原材料及び貯蔵品	20,666	※3 21,019
繰延税金資産	7,215	6,000
その他	9,776	12,644
貸倒引当金	△831	△578
流動資産合計	304,395	314,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※9 69,088	73,179
機械装置及び運搬具（純額）	55,093	51,796
土地	※9 47,679	※9 39,215
リース資産（純額）	2,724	1,866
建設仮勘定	7,345	9,129
その他（純額）	9,836	10,297
有形固定資産合計	※1,2,3 191,768	※1,2,3 185,484
無形固定資産		
のれん	14,607	8,077
その他	16,029	12,593
無形固定資産合計	※3 30,636	20,670
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,5 97,880	※3,5 100,514
長期貸付金	1,081	1,012
退職給付に係る資産	2,674	2,854
繰延税金資産	12,161	9,744
その他	※5 12,619	※5 12,733
貸倒引当金	△1,422	△1,527
投資その他の資産合計	124,993	125,332
固定資産合計	347,398	331,487
資産合計	651,793	646,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※3,8	62,690	※3,8	59,974
電子記録債務	※8	9,500	※8	12,457
短期借入金	※3,7	55,397	※3,7	48,977
コマーシャル・ペーパー		30,000		30,000
1年内返済予定の長期借入金	※3	14,679	※3	7,770
リース債務		1,336		890
未払法人税等		5,349		3,030
繰延税金負債		0		190
役員賞与引当金		281		345
製品保証引当金		114		1,016
工事損失引当金		485		976
偶発損失引当金	※5	575	※5	2,606
その他	※3,8	39,358	※3,8	37,938
流動負債合計		219,770		206,174
固定負債				
長期借入金	※3	48,757	※3	69,294
リース債務		1,388		1,181
繰延税金負債		34,274		30,741
役員退職慰労引当金		94		101
事業構造改善引当金		1,987		1,533
環境対策引当金		375		294
海外訴訟損失引当金		1,019		395
退職給付に係る負債		47,085		49,180
資産除去債務		942		842
その他	※3	11,624	※3	10,794
固定負債合計		147,551		164,360
負債合計		367,321		370,535
純資産の部				
株主資本				
資本金		27,587		27,587
資本剰余金		17,598		17,587
利益剰余金		168,824		167,598
自己株式		△23,156		△23,089
株主資本合計		190,855		189,683
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		36,219		37,310
繰延ヘッジ損益		△55		3
為替換算調整勘定		11,886		7,714
退職給付に係る調整累計額		△5,216		△5,276
その他の包括利益累計額合計		42,833		39,751
新株予約権		168		162
非支配株主持分		50,613		46,155
純資産合計		284,471		275,753
負債純資産合計		651,793		646,288



② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		533,989		527,274
売上原価	※1,2,9	419,401	※1,2,9	420,609
売上総利益		114,587		106,664
販売費及び一般管理費	※3,9	101,970	※3,9	101,773
営業利益		12,617		4,890
営業外収益				
受取利息		754		586
受取配当金		2,368		2,142
持分法による投資利益		2,873		4,405
雑収入		2,012		2,606
営業外収益合計		8,010		9,741
営業外費用				
支払利息		1,007		969
売上割引		641		602
為替差損		333		328
寄付金		59		958
雑損失		1,551		1,216
営業外費用合計		3,593		4,075
経常利益		17,034		10,556
特別利益				
固定資産売却益	※4	1,473	※4	184
投資有価証券売却益		6,256		3,066
事業譲渡益		-		958
事業構造改善引当金戻入額		-		266
新株予約権戻入益		22		38
環境対策引当金戻入額		19		19
海外訴訟損失引当金戻入額		-		609
助成金収入		-		1,000
特別利益合計		7,772		6,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 18	※5 398
固定資産廃棄損	※6 482	※6 448
減損損失	※7 413	※7 4,092
投資有価証券売却損	4	62
投資有価証券評価損	130	53
関係会社出資金売却損	-	645
関係会社出資金評価損	118	22
ゴルフ会員権評価損	16	-
子会社事業構造改善費用	※8 684	※8 215
事業整理損	126	245
環境対策引当金繰入額	54	19
偶発損失引当金繰入額	575	2,045
製品保証引当金繰入額	-	880
のれん償却額	-	853
特別損失合計	2,626	9,983
税金等調整前当期純利益	22,179	6,716
法人税、住民税及び事業税	8,016	4,982
法人税等調整額	△176	△98
法人税等合計	7,839	4,883
当期純利益	14,340	1,832
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	3,564	△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益	10,775	3,574

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,340	1,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,060	1,281
繰延ヘッジ損益	△119	58
為替換算調整勘定	△11,076	△4,559
退職給付に係る調整額	△5,178	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△543	△559
その他の包括利益合計	※1,2 △31,978	※1,2 △3,828
包括利益	△17,638	△1,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,999	493
非支配株主に係る包括利益	1,360	△2,488

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	20,401	161,791	△23,478	186,301
当期変動額					
剰余金の配当			△3,568		△3,568
親会社株主に帰属する当期純利益			10,775		10,775
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		10		348	358
連結範囲の変動			△174		△174
子会社の株式交換による変動		△2,489			△2,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△322			△322
従業員奨励及び福利基金					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,802	7,033	322	4,553
当期末残高	27,587	17,598	168,824	△23,156	190,855

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50,997	63	22,673	△1,126	72,608	221	47,805	306,937
当期変動額								
剰余金の配当								△3,568
親会社株主に帰属する当期純利益								10,775
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								358
連結範囲の変動								△174
子会社の株式交換による変動								△2,489
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△322
従業員奨励及び福利基金								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,778	△119	△10,787	△4,089	△29,774	△52	2,808	△27,019
当期変動額合計	△14,778	△119	△10,787	△4,089	△29,774	△52	2,808	△22,466
当期末残高	36,219	△55	11,886	△5,216	42,833	168	50,613	284,471

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,587	17,598	168,824	△23,156	190,855
当期変動額					
剰余金の配当			△4,762		△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益			3,574		3,574
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△5		68	62
連結範囲の変動			△38		△38
子会社の株式交換による変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
従業員奨励及び福利基金			※5 △0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	△1,226	66	△1,172
当期末残高	27,587	17,587	167,598	△23,089	189,683

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,219	△55	11,886	△5,216	42,833	168	50,613	284,471
当期変動額								
剰余金の配当								△4,762
親会社株主に帰属する当期純利益								3,574
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								62
連結範囲の変動								△38
子会社の株式交換による変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5
従業員奨励及び福利基金								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,091	58	△4,171	△60	△3,081	△5	△4,458	△7,546
当期変動額合計	1,091	58	△4,171	△60	△3,081	△5	△4,458	△8,718
当期末残高	37,310	3	7,714	△5,276	39,751	162	46,155	275,753

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,179	6,716
減価償却費	22,570	22,263
減損損失	413	4,092
のれん償却額	7,189	8,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,073	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	547	1,344
受取利息及び受取配当金	△3,123	△2,729
支払利息	1,007	969
持分法による投資損益 (△は益)	△2,873	△4,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,251	△3,004
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	53
関係会社出資金売却損	-	645
関係会社出資金評価損	118	22
固定資産処分損益 (△は益)	△972	662
事業譲渡益	-	※3 △958
助成金収入	-	△1,000
子会社事業構造改善費用	684	215
偶発損失引当金繰入額	575	2,045
事業整理損	126	245
売上債権の増減額 (△は増加)	10,905	△4,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△781	1,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,367	1,175
その他	118	△87
小計	45,124	33,440
利息及び配当金の受取額	4,260	3,799
利息の支払額	△1,002	△958
助成金の受取額	-	333
子会社事業構造改善費用の支払額	△1,019	△215
法人税等の支払額	△8,432	△9,649
法人税等の還付額	635	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,566	26,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,436	△8,722
定期預金の払戻による収入	8,094	4,350
有形固定資産の取得による支出	△24,727	△29,218
有形固定資産の売却による収入	2,311	955
投資有価証券の取得による支出	△2,549	△135
投資有価証券の売却による収入	8,774	4,567
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△36	105
子会社株式の取得による支出	-	△3,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,188	-
事業譲渡による収入	-	1,196
その他	△1,036	△1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,793	△31,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,485	△5,978
長期借入れによる収入	27,213	30,415
長期借入金の返済による支出	△10,303	△14,808
長期預り金の受入による収入	23	229
長期預り金の返還による支出	△657	△834
配当金の支払額	△3,568	△4,762
非支配株主への配当金の支払額	△600	△628
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△919	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	△79
その他	253	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	3,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,245	△1,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,483	△2,454
現金及び現金同等物の期首残高	36,706	42,271
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	32
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,271	※1 39,850

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社数 117社

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、日本無線㈱が新設したALPHATRON MARINE IBERIA、ALPHATRON MARINE FRANCE、ALPHATRON MARINE CARIBBEANを連結の範囲に含めています。前連結会計年度では非連結子会社であった日清紡績(常州)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としています。なお、武蔵野電機㈱、総合ビジネスサービス㈱及びTMD FRICTION HOLDING ABは清算終了したことにより、TSホールディングス㈱は東京シャツ㈱が当連結会計年度に吸収合併したことにより連結の範囲から除外しています。

#### (2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

浅科ニチム㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲より除外しています。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社及び関連会社18社のうち、非連結子会社であるJRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、関連会社であるコンチネンタル・オートモーティブ㈱、大陸汽車電子(連雲港)有限公司、CONTINENTAL AUTOMOTIVE CORPORATION KOREA、蔭山㈱、RANE BRAKE LINING LIMITED、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY AS、HELLA PAGID GMBHの計8社について持分法を適用しています。

上記を除く非連結子会社9社(浅科ニチム㈱他)及び関連会社11社(PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION他77社の決算日は12月31日、東京シャツ㈱の決算日は2月28日です。連結財務諸表作成に当たっては、原則として上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る重要な差異については、必要な調整を行っています。



#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

###### ② デリバティブ

時価法により評価しています。

###### ③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 1年～20年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～10年)に基づく定額法によっています。

###### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 製品保証引当金

出荷済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

###### ③ 偶発損失引当金

主に、当社の連結子会社である日本無線㈱の消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引が、独占禁止法に違反している疑いがあるとして平成26年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受け、平成28年10月20日に同委員会より排除措置命令(案)及び課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取の通知を受領したことによる、課徴金納付命令書(案)に基づく損失見込額です。

###### ④ 事業構造改善引当金

一部の連結子会社は、事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しています。

###### ⑤ 海外訴訟損失引当金

一部の海外連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～15年)による定額法により費用処理しています。なお、一部の連結子会社は数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時に一括処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

一部の連結子会社では、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

A. 手段：為替予約

対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

B. 手段：金利スワップ等

対象：借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年から7年で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1,611百万円は、「寄付金」59百万円、「雑損失」1,551百万円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「偶発損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました693百万円は、「偶発損失引当金繰入額」575百万円、「その他」118百万円として組替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」、「自己株式の売却による収入」、「子会社の自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△26百万円、「自己株式の売却による収入」283百万円、「子会社の自己株式の取得による支出」△4百万円は、「その他」253百万円として組替えています。

(会計上の見積りの変更)

(偶発損失引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社である日本無線㈱は、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして平成26年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受けました。平成28年10月20日に同委員会より排除措置命令(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取の通知を受領したことにより、当連結会計年度において、課徴金納付命令書(案)に基づき損失見積額の変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,687百万円を偶発損失引当金に加算しており、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,687百万円減少しています。

(事業構造改善引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社であるTMD Friction EsCo GmbHは、平成26年9月にドイツの生産拠点であるエッセン拠点とレバークーゼン拠点を統合することを決定し、今後発生が見込まれる費用及び損失について見積額を計上していましたが、平成28年7月に労働者協議会と工場移転、早期退職等に関する諸条件について合意したことにより、当連結会計年度において、見積額の変更を行いました。

この見積りの変更により事業構造改善引当金を271百万円戻入しており、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は266百万円増加しています。

(追加情報)

I 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

II 当社の連結子会社である日本無線㈱は、平成25年12月にAlphatron Marine Beheer B.V.の議決権を51%取得し、同時に株主間合意書の締結により、残株となる議決権49%の取り扱いについても取り決めました。この株主間合意書に基づき、新たに株式譲渡契約を締結の上、平成28年9月にAlphatron Marine Beheer B.V.の議決権49%を追加取得し完全子会社としています。株主間合意にもとづく一連の同社議決権の取得は、一体の取引として扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんにつきましては、支配獲得時に発生していたものとして算定し、追加取得時までののれんの償却相当額を追加取得時に一括して費用(特別損失)として計上しています。

### 1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称	Alphatron Marine Beheer B.V. 及びその子会社11社
(2)被取得企業の事業の内容	船舶用航法機器、無線機器等の販売及びサービス
(3)企業結合を行った主な理由	Alphatron Marine Beheer B.V. は、日本無線㈱の海上機器製品の代理店として20年以上の協業関係にあり、また、オフショア支援船など高付加価値ワークボート市場向け機器の販売・サービスとシステムインテグレーションに強みを持っています。 日本無線㈱が Alphatron Marine Beheer B.V. と開発・販売戦略を共有し、両社の技術を結集することで、最先端の船舶用航法機器・通信機器を顧客に提供することが可能となり、日本無線グループの海上機器事業を一層強化することができます。 そこで、日本無線㈱が Alphatron Marine Beheer B.V. の議決権を取得することにいたしました。
(4)企業結合日	平成25年12月31日(みなし取得日) 支配獲得 平成28年9月30日(みなし取得日) 追加取得
(5)企業結合の法的形式	株式取得
(6)結合後企業の名称	変更はありません。
(7)取得した議決権比率	支配獲得時(平成25年12月31日)に取得した議決権比率 51% 追加取得時(平成28年9月30日)に取得した議決権比率 49% 取得後の議決権比率 100%
(8)取得企業を決定するに至った主な根拠	日本無線㈱が、現金を対価とした株式取得により、Alphatron Marine Beheer B.V. の議決権の51%を獲得したため。

### 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

支配獲得時		
取得の対価	現金	2,563百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	199百万円
取得原価		2,762百万円
追加取得時		
取得の対価	現金	3,384百万円
取得原価		3,384百万円

### 3. 主要な取得関連費用の内容および金額

追加取得時		
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34百万円

前連結会計年度より、取得関連費用は発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん	支配獲得時	1,707百万円
	追加取得時	2,205百万円
	合計額	3,913百万円
(2)発生原因	取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。	
(3)償却方法及び償却期間	7年間にわたり均等償却	

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
362,901百万円	365,185百万円

※2 当期において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は64百万円です。  
なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
910百万円	996百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	0百万円	0百万円
受取手形及び売掛金	560百万円	704百万円
原材料及び貯蔵品	—	107百万円
有形固定資産	24,605百万円	19,956百万円
無形固定資産	0百万円	—
投資有価証券	1,292百万円	869百万円
計	26,459百万円	21,638百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,107百万円	1,020百万円
短期借入金	3,012百万円	2,448百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	6,959百万円	5,832百万円
その他の固定負債 (長期預り金) (1年以内返済予定分を含む)	6,336百万円	5,771百万円
計	17,416百万円	15,072百万円

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,056百万円	493百万円
機械装置及び運搬具	1,484百万円	1,223百万円
土地	2,344百万円	387百万円
その他	0百万円	0百万円
計	5,885百万円	2,104百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	800百万円	—
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,229百万円	1,441百万円
計	3,029百万円	1,441百万円

#### 4 保証債務

次の連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。

なお、PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRYは当社の関連会社です。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	86百万円 (770千米ドル)	86百万円 (770千米ドル)
従業員住宅ローン	2百万円	0百万円
計	88百万円	86百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,698百万円	20,038百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	7,034百万円	6,462百万円

#### 6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	421百万円	—

※7 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行（前連結会計年度は9行）とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	42,596百万円	31,909百万円
借入実行残高	25,331百万円	4,364百万円
差引借入未実行残高	17,264百万円	27,545百万円

※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形	81百万円	319百万円
支払手形	466百万円	282百万円
電子記録債務	533百万円	480百万円
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	5百万円	20百万円
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	31百万円	18百万円

※9 下記の固定資産を保有目的の変更により、仕掛品に振替えています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
土地	0百万円	6,872百万円

※10 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	1,574百万円	2,654百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	996百万円	1,806百万円

※2 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工事損失引当金繰入額	485百万円	675百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費・保管費	8,211百万円	8,971百万円
給料・賃金・賞与	29,579百万円	30,412百万円
役員賞与引当金繰入額	344百万円	387百万円
退職給付費用	1,834百万円	2,315百万円
役員退職慰労引当金繰入額	115百万円	75百万円
試験研究費	12,265百万円	12,932百万円
貸倒引当金繰入額	240百万円	—

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	46百万円
土地	1,360百万円	108百万円
建設仮勘定	0百万円	—
有形固定資産のその他	41百万円	20百万円
計	1,473百万円	184百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	18百万円
土地	1百万円	375百万円
有形固定資産のその他	3百万円	1百万円
計	18百万円	398百万円

※6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	90百万円	151百万円
機械装置及び運搬具	328百万円	176百万円
リース資産	1百万円	14百万円
有形固定資産のその他	58百万円	102百万円
無形固定資産のその他	2百万円	3百万円
計	482百万円	448百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

用途	種類	場所
太陽電池モジュール製造装置 製造ライン他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他	日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)
太陽電池モジュール製造装置 製造ライン他	機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他	日清紡亜威精密機器(江蘇) 有限公司 (中国)
営業用店舗	建物及び構築物、リース資産、有形固定資産のその他、投資その他の資産のその他	東京シャツ(株) (静岡県浜松市他)

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行いました。

日清紡メカトロニクス(株)美合工機事業所の太陽電池モジュール製造装置製造ラインについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が見込めないため、備忘価額を残して減額し、当該減少額140百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具98百万円、有形固定資産のその他39百万円、無形固定資産のその他1百万円です。

日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司の太陽電池モジュール製造装置製造ラインについては、事業からの撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額97百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具94百万円、有形固定資産のその他2百万円です。回収可能価額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により算定しています。

東京シャツ(株)の営業用店舗については、店舗の閉鎖等を決定したため、簿価全額の79百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、リース資産73百万円、有形固定資産のその他0百万円、投資その他の資産のその他5百万円です。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループが減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりです。

用途	種類	場所
電子デバイス製品事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他	新日本無線㈱ 川越製作所 (埼玉県ふじみ野市)
プラスチック製品製造用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他	南部化成㈱ 裾野事業所 (静岡県裾野市)
燃料電池製造設備	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他	日清紡ケミカル㈱ 千葉事業所 (千葉県千葉市)
繊維加工事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他	日清紡テキスタイル㈱ 吉野川事業所 (徳島県吉野川市) 藤枝事業所 (静岡県藤枝市) 大阪支社 (大阪府大阪市)

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行いました。

新日本無線㈱の電子デバイス製品事業用資産については、一部製品において当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,559百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具1,143百万円、建設仮勘定358百万円、有形固定資産のその他22百万円、無形固定資産のその他3百万円です。なお、回収可能価額は、使用価値を使用しております。当該資産は将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、帳簿価額を全て減額しています。

南部化成㈱のプラスチック製品製造用資産については、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが発生しており、また事業計画に対し当初予定していた収益が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額290百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物78百万円、機械装置及び運搬具94百万円、建設仮勘定24百万円、有形固定資産のその他93百万円、無形固定資産のその他0百万円です。なお、回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.0%で割り引いて算出しています。

日清紡ケミカル㈱千葉事業所の燃料電池事業の資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が見込めないため、同事業における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額356百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具294百万円、建設仮勘定0百万円、有形固定資産のその他57百万円、無形固定資産のその他4百万円です。なお、回収可能価額は合理的見積に基づく正味売却価額により算定しています。正味売却価額は、主として、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しています。また、処分予定資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額をゼロとしています。

日清紡テキスタイル㈱の繊維加工事業の資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来の黒字化が不確実であるため、同事業における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,649百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物446百万円、機械装置及び運搬具494百万円、土地663百万円、有形固定資産のその他12百万円、無形固定資産のその他31百万円です。なお、回収可能価額は合理的見積に基づく正味売却価額により算定しています。正味売却価額は、主として、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しています。また、処分予定資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額をゼロとしています。

※8 子会社事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
生産設備の移管に伴う費用他	684百万円	215百万円

※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	21,774百万円	22,226百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		△17,444百万円		4,791百万円
組替調整額		△6,221百万円		△2,975百万円
計		△23,665百万円		1,815百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△176百万円		5百万円
組替調整額		△0百万円		—
資産の取得原価調整額		—		82百万円
計		△177百万円		87百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		△11,076百万円		△4,560百万円
組替調整額		—		—
計		△11,076百万円		△4,560百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△7,621百万円		△811百万円
組替調整額		491百万円		841百万円
計		△7,129百万円		30百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△545百万円		△560百万円
組替調整額		2百万円		1百万円
計		△543百万円		△559百万円
税効果調整前合計		△42,592百万円		△3,186百万円
税効果額		10,613百万円		△642百万円
その他の包括利益合計		△31,978百万円		△3,828百万円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前		△23,665百万円		1,815百万円
税効果額		8,604百万円		△534百万円
税効果調整後		△15,060百万円		1,281百万円
繰延ヘッジ損益				
税効果調整前		△177百万円		87百万円
税効果額		57百万円		△28百万円
税効果調整後		△119百万円		58百万円
為替換算調整勘定				
税効果調整前		△11,076百万円		△4,560百万円
税効果額		—		1百万円
税効果調整後		△11,076百万円		△4,559百万円
退職給付に係る調整額				
税効果調整前		△7,129百万円		30百万円
税効果額		1,950百万円		△81百万円
税効果調整後		△5,178百万円		△50百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
税効果調整前		△543百万円		△559百万円
税効果額		—		—
税効果調整後		△543百万円		△559百万円
その他の包括利益合計				
税効果調整前		△42,592百万円		△3,186百万円
税効果額		10,613百万円		△642百万円
税効果調整後		△31,978百万円		△3,828百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,798,939	—	—	178,798,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,354,072	19,106	302,171	20,071,007

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加19,106株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプション権利行使による減少302,000株

単元未満株式の売渡しによる減少171株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				168
合計			—				168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	1,188	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月10日取締役会	普通株式	2,379	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,380	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,798,939	—	—	178,798,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,071,007	1,851	59,038	20,013,820

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加1,851株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプション権利行使による減少59,000株

単元未満株式の売渡しによる減少38株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			162	
合計			—			162	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	2,380	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月9日取締役会	普通株式	2,381	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,381	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

※5 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	45,921百万円	47,691百万円
有価証券	1百万円	—
計	45,922百万円	47,691百万円
預入期間が6カ月を超える定期預金	△3,649百万円	△7,841百万円
譲渡性預金及びCRF以外の有価証券	△1百万円	—
現金及び現金同等物	42,271百万円	39,850百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社である日清紡テキスタイル㈱及びNISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. が、株式の取得により新たに連結子会社としたTSホールディングス㈱及び東京シャツ㈱の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,191 百万円
固定資産	3,309 百万円
のれん	1,393 百万円
流動負債	△3,352 百万円
固定負債	△541 百万円
TSホールディングス社株式の取得価額	6,000 百万円
TSホールディングス㈱及び東京シャツ㈱の現金及び現金同等物	3,244 百万円
差引 取得のための支出	2,755 百万円

当社の連結子会社である日清紡メカトロニクス㈱及びNISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD. が、株式の取得により新たに連結子会社とした南部化成㈱及びその連結子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	13,431 百万円
固定資産	10,834 百万円
のれん	5,894 百万円
流動負債	△16,211 百万円
固定負債	△3,384 百万円
非支配株主持分	△165 百万円
南部化成社株式の取得価額	10,400 百万円
南部化成㈱及びその子会社の現金及び現金同等物	2,966 百万円
差引 取得のための支出	7,433 百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

- ※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳  
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の連結子会社であるTMD社の鉄道用摩擦材製造・販売事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲渡に伴う収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	209	百万円
固定資産	105	百万円
流動負債	△77	百万円
事業譲渡益	958	百万円
事業の譲渡価額	1,196	百万円
現金及び現金同等物	—	
差引 事業譲渡による収入	1,196	百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として連結子会社(エレクトロニクス)のネットワークシステム(工具、器具及び備品)、連結子会社(ブレーキ)の摩擦材製造設備(機械装置及び運搬具)及び連結子会社(精密機器)のプラスチック成形加工品製造設備(機械装置及び運搬具)です。

無形固定資産

主として連結子会社(エレクトロニクス)のネットワークシステム(ソフトウェア)です。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	754百万円	845百万円
1年超	2,104百万円	2,217百万円
合計	2,855百万円	3,060百万円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,784百万円	2,270百万円
1年超	8,035百万円	6,261百万円
合計	10,819百万円	8,531百万円

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、原料等は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約取引、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金、コマーシャル・ペーパー及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

##### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約取引を利用してあります。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引等を利用して、また原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用しています。



投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	45,921	45,921	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	137,956 △261		
	137,694	137,694	—
(3)電子記録債権	9,162	9,162	—
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	77,747	77,747	—
関係会社株式	471	1,032	561
(5)長期貸付金 貸倒引当金(*2)	1,081 △175		
	905	923	17
資産計	271,903	272,482	579
(1)支払手形及び買掛金	62,690	62,690	—
(2)電子記録債務	9,500	9,500	—
(3)短期借入金	55,397	55,397	—
(4)リース債務（流動負債）	1,336	1,307	△28
(5)コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(6)未払法人税等	5,349	5,349	—
(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）	63,437	63,445	8
(8)リース債務（固定負債）	1,388	1,277	△111
負債計	229,100	228,968	△131
デリバティブ取引(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(266)	(266)	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(81)	(81)	—

- (\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。  
 (\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。  
 (\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

なお、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### 負 債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)コマーシャル・ペーパー、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4)リース債務（流動負債）、(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）、(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の其他有価証券等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式	1,993
非上場債券	412
非上場関係会社株式	17,226
その他	29

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,921	—	—	—
受取手形及び売掛金	137,956	—	—	—
電子記録債権	9,162	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	1	929	190	—
長期貸付金	38	814	208	19
合計	193,080	1,744	398	19

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	55,397	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	14,679	6,540	6,505	5,735	29,232	742
リース債務	1,336	726	285	207	111	57
合計	101,413	7,266	6,791	5,943	29,343	800

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資等の計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーの発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との取引の拡大や資金の安定的調達等の取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、原料等は購入価額の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約取引、商品先物取引等を利用してヘッジしています。

借入金、コマーシャル・ペーパー及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利であるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしています。また、一部の借入金については、財務制限条項が付されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規定に従い与信枠を設定し、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を信用格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して当社グループとしての損失を一定範囲に限定する為、一部先物為替予約取引を利用してあります。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対する先物為替予約を行っています。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引等を利用して、また原材料の購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引を利用してあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	47,691	47,691	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	135,261 △208		
	135,052	135,052	—
(3)電子記録債権	14,011	14,011	—
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	78,075	78,075	—
関係会社株式	567	2,838	2,271
(5)長期貸付金 貸倒引当金(*2)	1,012 △318		
	694	700	5
資産計	276,092	278,369	2,277
(1)支払手形及び買掛金	59,974	59,974	—
(2)電子記録債務	12,457	12,457	—
(3)短期借入金	48,977	48,977	—
(4)リース債務（流動負債）	890	870	△19
(5)コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(6)未払法人税等	3,030	3,030	—
(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）	77,065	76,747	△317
(8)リース債務（固定負債）	1,181	1,074	△106
負債計	233,576	233,132	△444
デリバティブ取引(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	600	600	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	—

- (\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。  
 (\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。  
 (\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

なお、有価証券及び投資有価証券は其他有価証券として保有しており、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### 負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) コマーシャル・ペーパー、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) リース債務（流動負債）、(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(8) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の其他有価証券等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式	2,014
非上場債券	386
非上場関係会社株式	19,471

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,691	—	—	—
受取手形及び売掛金	135,261	—	—	—
電子記録債権	14,011	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	512	386	—	—
長期貸付金	100	883	11	17
合計	197,576	1,269	11	17

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,977	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	7,770	7,747	12,514	27,030	21,489	512
リース債務	890	529	298	204	129	20
合計	87,638	8,276	12,813	27,235	21,618	532

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	74,545	20,819	53,726
債券	606	603	3
その他	111	66	45
小計	75,263	21,489	53,774
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,380	2,840	△459
債券	102	144	△42
その他	—	—	—
小計	2,483	2,985	△502
合計	77,747	24,475	53,272

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,435百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,572	6,256	△4
債券	201	2	—
その他	—	—	—
合計	8,774	6,258	△4

3 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について130百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。



当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	76,954	21,757	55,196
債券	—	—	—
その他	128	65	62
小計	77,083	21,823	55,259
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	479	642	△162
債券	512	515	△3
その他	—	—	—
小計	992	1,158	△166
合計	78,075	22,982	55,092

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,400百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,395	3,066	△3
債券	172	—	△58
その他	—	—	—
合計	4,567	3,066	△62

3 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について53百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	3,573	975	△319	△319
	為替予約取引 買建				
	米ドル	691	—	32	32
	英ポンド	1,064	—	10	10
	ルーマニアレイ	476	—	△11	△11
	タイバーツ	339	—	△4	△4
	売建				
	米ドル	1,150	—	25	25
合計		7,295	975	△266	△266

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引 買建 原材料	1,946	268	568	568
	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,020	—	21	21
	英ポンド	1,714	—	8	8
	ルーマニアレイ	489	—	△4	△4
	タイバーツ	328	—	△5	△5
	売建				
	米ドル	1,803	—	12	12
合計		7,303	268	600	600

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

② 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	34	—	△0	△0
合計		34	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	70	—	1
	買建 米ドル	買掛金	1,812	—	△83
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	36	—	(注3)
合計			1,919	—	△81

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価を含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 負債(1)参照)。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	168	—	1
	米ドル				
	買建	買掛金	1,210	—	5
	米ドル				
	ユーロ				
中国元	買掛金	22	—	△0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	100	—	(注3)
	米ドル				
	買建	買掛金	157	—	(注3)
合計			1,707	—	5

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 為替予約取引の時価の算定は、先物為替相場によっています。

3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 資産(2)・負債(1)参照)。

## ② 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,688	29,564	(注)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	178	59	(注)
合計			34,866	29,624	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 負債(7)参照)。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,657	23,588	(注)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	58	—	(注)
合計			28,715	23,588	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項 負債(7)参照)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、これに加え、確定拠出年金制度も採用しています。また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度では給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しています。確定拠出年金制度は勤務年数等に応じた定額の掛金を拠出しています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	101,611百万円	109,010百万円
勤務費用	5,110百万円	5,649百万円
利息費用	1,365百万円	921百万円
数理計算上の差異の発生額	5,894百万円	2,259百万円
過去勤務費用の発生額	△336百万円	—
退職給付の支払額	△4,926百万円	△4,582百万円
為替換算の影響による増減額	△1,382百万円	△1,505百万円
連結子会社の増加等に伴う増加額	1,673百万円	—
その他	—	△123百万円
退職給付債務の期末残高	109,010百万円	111,629百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

その他△123百万円は、一部の連結子会社が合併したことに伴う制度終了による、長期未払金への振替額です。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	66,375百万円	64,599百万円
期待運用収益	1,594百万円	1,496百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,493百万円	1,215百万円
事業主からの拠出額	2,245百万円	1,960百万円
退職給付の支払額	△2,758百万円	△2,654百万円
為替換算の影響による増減額	△595百万円	△1,313百万円
連結子会社の増加等に伴う増加額	230百万円	—
年金資産の期末残高	64,599百万円	65,304百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	69,499百万円	63,456百万円
年金資産	△64,599百万円	△65,304百万円
	4,900百万円	△1,847百万円
非積立型制度の退職給付債務	39,511百万円	48,172百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,411百万円	46,325百万円
退職給付に係る負債	47,085百万円	49,180百万円
退職給付に係る資産	2,674百万円	2,854百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,411百万円	46,325百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	5,110百万円	5,649百万円
利息費用	1,365百万円	921百万円
期待運用収益	△1,594百万円	△1,496百万円
数理計算上の差異の費用処理額	782百万円	1,027百万円
過去勤務費用の費用処理額	△290百万円	△197百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,373百万円	5,904百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	46百万円	△197百万円
数理計算上の差異	△7,176百万円	228百万円
合計	△7,129百万円	30百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	659百万円	462百万円
未認識数理計算上の差異	△8,663百万円	△8,434百万円
合計	△8,003百万円	△7,972百万円

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	40.3%	35.9%
株式	18.5%	20.0%
現金及び預金	2.5%	5.1%
保険資産（一般勘定）	13.5%	13.6%
その他	25.2%	25.4%
合計	100.0%	100.0%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	△0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 1.8%～9.0%)	△0.0%～0.9% (一部の在外連結子会社では 1.5%～8.5%)
長期期待運用収益率	1.5%～5.0%	1.5%～3.5%
予想昇給率	2.0%～9.0%	1.4%～9.0%

### 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,126百万円、当連結会計年度1,088百万円です。

### 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度47百万円です。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	118,086百万円	70,053百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	129,305百万円	80,622百万円
差引額	△11,219百万円	△10,569百万円

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.859% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.943% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務です。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

なお、日清紡都市開発㈱が加入している全国宅地建物取引業厚生年金基金（複数事業主制度）は平成28年9月30日付で、大和紙工㈱が加入している東日本紙器厚生年金基金（複数事業主制度）は平成29年3月30日付で厚生労働大臣の許可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	44百万円	46百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	22百万円	38百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員2名、当社従業員40名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 154,000株
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成21年8月3日から平成23年7月31日まで。
権利行使期間	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで。

	第5回新株予約権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員2名、当社従業員42名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 158,000株
付与日	平成22年8月2日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成22年8月2日から平成24年7月31日まで。
権利行使期間	平成24年8月1日から平成29年7月31日まで。



第6回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名、当社執行役員3名、当社従業員46名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 175,000株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成23年8月1日から平成25年7月31日まで。
権利行使期間	平成25年8月1日から平成30年7月31日まで。

第7回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員2名、当社従業員49名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 166,000株
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成24年8月1日から平成26年7月31日まで。
権利行使期間	平成26年8月1日から平成31年7月31日まで。

第8回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員6名、当社従業員45名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 174,000株
付与日	平成25年8月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成25年8月1日から平成27年7月31日まで。
権利行使期間	平成27年8月1日から平成32年7月31日まで。

第9回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員7名、当社従業員39名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 162,000株
付与日	平成26年8月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成26年8月1日から平成28年7月31日まで。
権利行使期間	平成28年8月1日から平成33年7月31日まで。

第10回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員7名、当社従業員43名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式177,000株
付与日	平成27年8月3日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成27年8月3日から平成29年7月31日まで。
権利行使期間	平成29年8月1日から平成34年7月31日まで。

第11回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社執行役員10名、当社従業員46名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式176,000株
付与日	平成28年8月1日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成28年8月1日から平成30年7月31日まで。
権利行使期間	平成30年8月1日から平成35年7月31日まで。

(注) 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役、監査役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ① ストック・オプションの数

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	101,000	102,000	74,000	59,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	24,000	8,000	12,000
失効(株)	101,000	6,000	7,000	—
未行使残(株)	—	72,000	59,000	47,000

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	162,000	177,000	—
付与(株)	—	—	—	176,000
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	162,000	—	—
未確定残(株)	—	—	177,000	176,000
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	134,000	—	—	—
権利確定(株)	—	162,000	—	—
権利行使(株)	13,000	2,000	—	—
失効(株)	7,000	—	—	—
未行使残(株)	114,000	160,000	—	—

②単価情報

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	1,214	934	819	582
行使時平均株価(円)	—	1,141	1,033	1,083
付与日における公正な評価単価(円)	332	270	231	154

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格(円)	821	1,066	1,425	1,021
行使時平均株価(円)	1,117	1,146	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	228	237	323	189

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	35.1%
予想残存期間	(注) 2	4年6ヶ月
予想配当	(注) 3	30.00円/株
無リスク利率	(注) 4	△0.26%

(注) 1. 平成23年8月1日～平成28年7月29日の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

3. 平成28年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る資産・負債	11,897百万円	13,422百万円
繰越欠損金	14,905百万円	13,679百万円
有価証券評価損	2,488百万円	2,373百万円
たな卸資産評価損	1,583百万円	1,939百万円
ソフトウェア	1,379百万円	1,333百万円
賞与引当金	1,884百万円	1,998百万円
貸倒引当金	756百万円	663百万円
減損損失等償却超過額	1,563百万円	2,013百万円
未実現利益	1,493百万円	1,556百万円
未払社会保険料	267百万円	282百万円
外国税額控除	328百万円	168百万円
解散子会社の投資に係る一時差異	2,377百万円	—
その他	3,775百万円	4,186百万円
繰延税金資産小計	44,701百万円	43,616百万円
評価性引当額	△21,177百万円	△21,534百万円
繰延税金資産合計	23,524百万円	22,081百万円
繰延税金負債		
企業結合に伴う評価差額	△9,319百万円	△5,815百万円
その他有価証券評価差額金	△16,569百万円	△17,056百万円
固定資産圧縮積立金	△6,060百万円	△7,172百万円
海外子会社等の留保利益	△4,561百万円	△4,874百万円
海外子会社の加速償却	△1,826百万円	△1,609百万円
その他	△85百万円	△740百万円
繰延税金負債合計	△38,421百万円	△37,268百万円
繰延税金負債の純額	△14,897百万円	△15,186百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動資産) 繰延税金資産	7,215百万円	6,000百万円
(固定資産) 繰延税金資産	12,161百万円	9,744百万円
(流動負債) 繰延税金負債	△0百万円	△190百万円
(固定負債) 繰延税金負債	△34,274百万円	△30,741百万円
計	△14,897百万円	△15,186百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0%	7.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.7%	△2.6%
評価性引当額の増減	△3.6%	22.7%
住民税均等割	0.9%	3.3%
海外子会社等の適用税率差	△3.5%	△26.8%
持分法による投資損益	△4.2%	△20.2%
のれんの償却	10.6%	37.9%
海外子会社留保利益	△0.4%	7.0%
未実現利益	0.1%	18.0%
繰越欠損金	2.2%	△8.5%
過年度法人税等	0.6%	5.8%
その他	△1.8%	△2.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	35.3%	72.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

ルクセンブルク大公国において法人税、個人税、付加価値税制度の改正法が平成28年12月14日に議会で成立し、平成29年1月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、一部の海外子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の29.00%から平成29年1月1日に開始する事業年度および平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については27.08%に、平成30年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については26.01%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は158百万円増加し、法人税等調整額が155百万円減少しています。

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されています。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のショッピングセンター、オフィスビル（土地を含む）等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,795百万円（賃貸収益は主に売上に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は726百万円（特別損益に計上）です。

当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,701百万円（賃貸収益は主に売上に、賃貸費用は売上原価に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (百万円)	期首残高	19,448	19,223
	期中増減額	△224	2,770
	期末残高	19,223	21,993
期末時価 (百万円)		74,855	77,458

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 前連結会計年度の期中増減額の主な内容は、増加は連結子会社追加による新規賃貸物件（331百万円）、減少は東京都の駐車場用地売却（42百万円）と減価償却費（567百万円）です。  
当連結会計年度の期中増減額の主な内容は、増加は新規賃貸物件の取得（3,540百万円）、減少は名古屋市の土地建物売却（84百万円）、自社使用に切替（63百万円）及び減価償却費（539百万円）です。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ペーパー プロダクツ(株)の6社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「エレクトロニクス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「紙製品」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

「エレクトロニクス」は、無線通信機器、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアッセンブリーなどの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「紙製品」は、家庭紙、洋紙などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

なお、平成28年10月1日に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併し、ニッシントーア・岩尾(株)に社名変更しました。これに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含まれていた岩尾(株)の衣料繊維事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	205,367	165,037	29,525	8,285	60,127	32,584	8,357	509,285	24,703	533,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	20	331	104	6	759	2,072	3,345	1,430	4,776
計	205,418	165,057	29,856	8,389	60,133	33,344	10,430	512,631	26,134	538,765
セグメント利益又は損失(△)	8,318	△886	318	753	1,778	742	5,795	16,818	△123	16,695
セグメント資産	218,040	160,017	72,294	7,798	61,947	22,975	43,280	586,354	35,654	622,009
その他の項目										
減価償却費	4,742	10,828	1,883	299	1,666	1,026	1,571	22,018	177	22,196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,945	8,518	3,647	412	822	695	574	24,615	61	24,677

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	190,851	146,061	60,687	9,482	55,842	32,647	8,083	503,657	23,616	527,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	27	797	115	6	765	2,073	3,817	1,685	5,503
計	190,882	146,089	61,484	9,598	55,849	33,413	10,157	507,475	25,301	532,777
セグメント利益又は損失(△)	△3,240	△7	1,048	1,309	1,777	2,603	5,811	9,303	△91	9,211
セグメント資産	215,958	151,264	72,135	8,430	56,660	21,494	53,761	579,704	37,391	617,096
その他の項目										
減価償却費	4,831	9,555	3,048	306	1,492	988	1,555	21,780	194	21,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,596	11,149	4,993	321	1,282	560	1,053	27,958	3,065	31,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	512,631	507,475
「その他」の区分の売上高	26,134	25,301
セグメント間取引消去	△4,776	△5,503
連結財務諸表の売上高	533,989	527,274

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,818	9,303
「その他」の区分の損失(△)	△123	△91
セグメント間取引消去	△1	△9
全社費用(注)	△4,076	△4,312
連結財務諸表の営業利益	12,617	4,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	586,354	579,704
「その他」の区分の資産	35,654	37,391
全社資産(注)	258,689	252,297
その他の調整額	△228,906	△223,105
連結財務諸表の資産合計	651,793	646,288

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,018	21,780	177	194	374	288	22,570	22,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,615	27,958	61	3,065	△1,815	△518	22,861	30,505

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額及び未実現利益の消去額です。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
280,297	113,958	99,529	40,203	533,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
125,462	44,214	16,774	5,316	191,768

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
296,778	111,679	82,167	36,648	527,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
115,089	45,006	16,703	8,685	185,484

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	紙製品	計			
減損損失	46	41	237	79	7	413	—	—	413

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	計			
減損損失	1,718	9	290	356	1,669	78	4,122	3	△33	4,092

(注) 全社・消去額は未実現利益の消去額等です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計			
(のれん)								
当期償却額	321	6,576	—	291	7,189	—	—	7,189
当期末残高	1,129	6,468	5,894	1,114	14,607	—	—	14,607

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	エレクト ロニクス	ブレーキ	精密機器	繊維	計			
(のれん)								
当期償却額	1,220	5,921	842	278	8,263	—	—	8,263
当期末残高	2,189	—	5,052	835	8,077	—	—	8,077

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はコンチネンタル・オートモーティブ(株)、大陸汽車電子(連雲港)有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	コンチネンタル・オートモーティブ(株)		大陸汽車電子(連雲港)有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	56,871百万円	60,556百万円	—	22,533百万円
固定資産合計	9,020百万円	8,835百万円	—	9,046百万円
流動負債合計	21,828百万円	20,349百万円	—	15,801百万円
固定負債合計	707百万円	496百万円	—	—
純資産合計	43,356百万円	48,546百万円	—	15,779百万円
売上高	95,636百万円	86,776百万円	—	38,713百万円
税引前当期純利益	8,417百万円	9,563百万円	—	4,127百万円
当期純利益	5,250百万円	6,789百万円	—	3,621百万円

(注) 大陸汽車電子(連雲港)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,472円26銭	1,444円94銭
1株当たり当期純利益	67円93銭	22円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円84銭	22円51銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,775百万円	3,574百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	(0百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,775百万円	3,574百万円
普通株式の期中平均株式数	158,618,445株	158,754,693株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	219,893株	86,766株
(うち新株予約権)	(219,893株)	(86,766株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権177個)。なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第10回新株予約権(新株予約権177個)、第11回新株予約権(新株予約権1,760個)。なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	284,471百万円	275,753百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	(0百万円)	—
純資産の部の合計額から控除する金額	50,782百万円	46,317百万円
(うち新株予約権)	(168百万円)	(162百万円)
(うち非支配株主持分)	(50,613百万円)	(46,155百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	233,688百万円	229,435百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	158,727,932株	158,785,119株

(重要な後発事象)

1. 事業分離

当社は、平成29年4月3日付で連結子会社である日清紡ペーパー プロダクツ(株) (以下「日清紡ペーパー プロダクツ」) 他4社において営む紙製品事業を、大王製紙(株) (以下「大王製紙」) に譲渡いたしました。

本件取引は、日清紡ペーパー プロダクツに対して、当社が紙製品事業に関して有する資産等 (当社が有する紙製品事業に関する不動産その他の設備及び知的財産権等の資産、並びに紙製品事業を営む子会社の株式等を含みます。) を会社分割 (吸収分割) の方法により承継させたうえで、日清紡ペーパー プロダクツの発行済株式の全部を大王製紙に譲渡したものです。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

大王製紙(株)

②分離した事業の内容

家庭紙、洋紙、紙加工製品等の製造及び販売等

③事業分離を行った主な理由

当社グループは、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献する「環境エネルギーカンパニー」グループとして、多彩な事業を展開しています。多様性の中での団結により成長戦略を遂行する中、今後は先ず、オートモーティブおよび超スマート社会関連ビジネスに経営資源を重点的に配分する方針です。

当社グループの紙製品事業は70年の歴史を有し、家庭紙、洋紙、紙加工品の3事業で特長ある高付加価値品を市場に提供しています。プレミアムティッシュ「コットンフィール」や「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレットペーパー」、ファインペーパー「ヴァンヌーボ」シリーズなど競争優位な商品が市場で高い評価を得ています。しかし、年間売上高は300億円と小規模レベルに止まっており、市場が成熟化し寡占化が進む紙製品業界にあって、ニッチ市場の深耕による成長が難しい状況となっています。

こうした中、大王製紙から当社に対して、対象事業を譲り受けたいとの申し入れがあり、当社グループの成長戦略、当社グループ内での対象事業の発展性および大王製紙の評価などを総合的に検討し、協議・交渉を進めてまいりました。その結果、紙製品事業を主業とし国内市場で圧倒的な競争力を持つ大王製紙へ譲渡することが、当社ペーパープロダクツグループの発展に繋がり、お客様、お取引先様の満足向上、従事する従業員処遇の安定向上に資すると判断いたしました。

④事業分離日

平成29年4月3日

⑤法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする株式の譲渡を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

現在精査中です。

②移転した事業にかかる資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

現在精査中です。

③会計処理

当該譲渡資産の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上予定です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

紙製品

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 32,647百万円

営業利益 2,603百万円

## 2. 当社による日本無線㈱の完全子会社化に関する株式交換契約の締結

当社は、平成29年5月15日の取締役会決議により、連結子会社である日本無線㈱（以下「日本無線」といい、当社と日本無線を併せ「両社」といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社、日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換の概要は、以下のとおりです。

### (1) 本株式交換の目的

日本無線を完全子会社とする目的は、迅速果断な意思決定の下、両社の一体的な事業運営を強化し、「成長戦略の遂行」及び「コスト構造改革」を加速させ、併せて「ガバナンスレベルの向上」を図り、当社のエレクトロニクス事業グループの中核的存在である日本無線の企業価値、更には当社全体の企業価値を向上させることであります。

本株式交換により、当社と日本無線は、エレクトロニクス事業におけるシナジー創出の加速はもとより、当社のその他の事業とのシナジー創出を進めていきます。そして、当社グループ及び日本無線グループが一丸となって、厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つ体制の構築を一層進め、「超スマート社会の実現」に貢献してまいります。

### (2) 本株式交換の効力発生日

平成29年10月2日（予定）

### (3) 本株式交換の方法

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに、また、日本無線については、平成29年6月26日開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成29年10月2日を効力発生日として行われる予定です。

### (4) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	日本無線 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.28
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：15,860,220株（予定）	

#### (注1) 株式の割当比率

日本無線株式1株に対して、当社株式1.28株を割当て交付いたします。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意の上、変更されることがあります。

#### (注2) 本株式交換により交付する当社株式数

当社は、本株式交換に際して、当社が日本無線の発行済株式（当社が保有する日本無線株式（平成29年5月15日現在20,278,883株）を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における日本無線の株主（但し、下記の自己株式の消却が行われた後の株主をいうものとし、当社を除きます。）に対し、その保有する日本無線株式に代えて、上記表に記載の本株式交換比率に基づいて算出した数の当社株式を交付いたします。

本株式交換により交付する当社株式の全ては、当社の保有する自己株式（平成29年3月31日現在20,013,820株）を充当する予定であり、新たに株式の発行を行わない予定です。

なお、日本無線は、本株式交換効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において保有する全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に応じて日本無線が取得する株式を含みます。）を基準時において消却する予定です。本株式交換によって交付する株式数については、日本無線が基準時までには保有することとなる自己株式の数等により今後修正される可能性があります。



(5) 本株式交換比率の算定根拠

当社及び日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はGCA㈱を、日本無線はみずほ証券㈱をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、当社は森・濱田松本法律事務所を、日本無線は西村あさひ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定いたしました。

当社及び日本無線は、それぞれの第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書、法務アドバイザーからの助言、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、本株式交換比率を算定いたしました。

(6) 本株式交換の当事会社の概要

	当社	日本無線
(1) 名称	日清紡ホールディングス㈱	日本無線㈱
(2) 所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	東京都三鷹市牟礼六丁目21番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河田 正也	代表取締役社長 荒 健次
(4) 事業内容	エレクトロニクス製品、ブレーキ製品、精密機器、化学品、繊維製品等の製造及び販売等、並びに不動産の売買及び賃貸借等	船舶用・防衛関連、防災行政無線など無線通信機器の製造販売等
(5) 資本金	27,587百万円	14,704百万円

(7) 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引に該当する見込みです。

### 3. 固定資産の譲渡

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を行うことを決議し、平成29年5月26日付で売買契約を締結しました。

#### (1) 譲渡の理由

当社では、保有する固定資産の見直しを行い、現在の不動産市場の動向や将来的な収益性の見通し等を総合的に勘案した結果、以下の固定資産について信託設定し信託受益権を譲渡することといたしました。

#### (2) 譲渡する相手会社の名称

本件における信託受益権の譲渡先は国内のSPC（特別目的会社）ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社、その他当社との関係会社との間には特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

#### (3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

資産の名称	アピタ名古屋南店
所在地	愛知県名古屋南区豊田四丁目
土地面積	33,186㎡
建物延床面積	37,349㎡
譲渡前の用途	賃貸用不動産

#### (4) 譲渡の時期

取締役会決議日	平成29年3月30日
契約締結日	平成29年5月26日
物件引渡期日	平成29年6月30日(予定)

#### (5) 損益に与える影響額

本固定資産の譲渡により平成30年3月期第1四半期連結会計期間において、約50億円の特別利益を計上する見込みです。

### 4. ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しています。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,397	48,977	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,679	7,770	0.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,336	890	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	48,757	69,294	0.62	平成30年12月～ 平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,388	1,181	—	平成30年10月～ 平成37年1月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	30,000	30,000	△0.00	—
合計	151,559	158,115	—	—

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,747	12,514	27,030	21,489
リース債務	529	298	204	129

3 当社グループは、リース債務の平均利率については一部の連結子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	119,706百万円	244,287百万円	370,870百万円	527,274百万円
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)	2,515百万円	△278百万円	3,680百万円	6,716百万円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	1,726百万円	834百万円	3,015百万円	3,574百万円
1株当たり四半期(当期)純利益金額	10.88円	5.26円	19.00円	22.52円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	10.88円	△5.62円	13.74円	3.52円

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,114	3,309
売掛金	※4 192	※4 171
商品及び製品	491	251
仕掛品	※6 433	13,092
原材料及び貯蔵品	17	17
前払費用	31	32
繰延税金資産	2,586	693
短期貸付金	※4 43,452	※4 32,036
未収入金	※4 1,062	※4 3,935
その他	10	11
貸倒引当金	△7,697	△3
流動資産合計	44,694	53,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 24,034	※1 22,884
構築物	※1 1,454	※1 1,353
機械及び装置	※1 1,161	※1 1,070
車両運搬具	34	38
工具、器具及び備品	※1 396	※1 389
土地	※1 13,507	※1 14,062
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	※1,2 40,590	※1,2 39,801
無形固定資産		
ソフトウェア	85	66
その他	53	77
無形固定資産合計	138	144
投資その他の資産		
投資有価証券	67,677	67,626
関係会社株式	136,110	134,238
関係会社出資金	9,203	8,466
長期貸付金	3	2
前払年金費用	1,169	1,233
その他	186	174
貸倒引当金	△100	△99
投資その他の資産合計	214,247	211,640
固定資産合計	254,976	251,586
資産合計	299,671	305,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※4 355	※4 1,892
短期借入金	※4,5 49,449	※4,5 39,252
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	7,554	7,395
未払金	※4 673	※4 697
未払費用	218	198
未払消費税等	67	41
未払法人税等	2,665	84
預り金	※1 665	※1 621
前受収益	413	409
役員賞与引当金	34	25
その他	17	18
流動負債合計	92,116	80,636
固定負債		
長期借入金	※4 18,804	※4 31,250
長期預り金	※1 8,198	※1 7,663
繰延税金負債	13,188	13,374
退職給付引当金	2,307	2,301
環境対策引当金	191	132
資産除去債務	122	124
固定負債合計	42,811	54,846
負債合計	134,927	135,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金		
資本準備金	20,400	20,400
その他資本剰余金	20	15
資本剰余金合計	20,420	20,415
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,820	5,646
特別償却準備金	33	20
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	30,909	35,257
利益剰余金合計	106,660	110,821
自己株式	△22,898	△22,833
株主資本合計	131,770	135,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,803	33,496
評価・換算差額等合計	32,803	33,496
新株予約権	168	162
純資産合計	164,743	169,651
負債純資産合計	299,671	305,134

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※1 10,762	※1 10,066
売上原価	※1 4,272	※1 3,630
売上総利益	6,490	6,435
販売費及び一般管理費	※2 5,310	※2 5,513
営業利益	1,179	922
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 6,536	※1 7,127
為替差益	176	116
雑収入	※1 53	※1 51
営業外収益合計	6,766	7,296
営業外費用		
支払利息	※1 356	※1 236
寄付金	50	42
雑損失	204	141
営業外費用合計	612	420
経常利益	7,334	7,797
特別利益		
固定資産売却益	※3 78	※3 17
投資有価証券売却益	6,198	2,752
新株予約権戻入益	22	38
関係会社貸倒引当金戻入額	-	10
特別利益合計	6,299	2,818
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	※4 16
固定資産廃棄損	※5 56	※5 53
投資有価証券売却損	3	-
関係会社整理損	-	0
関係会社貸倒引当金繰入額	48	-
環境対策引当金繰入額	31	-
関係会社出資金売却損	-	645
特別損失合計	146	716
税引前当期純利益	13,488	9,899
法人税、住民税及び事業税	3,062	△814
法人税等調整額	306	1,790
法人税等合計	3,369	976
当期純利益	10,118	8,922

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,587	20,400	6	20,406
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	14	14
当期末残高	27,587	20,400	20	20,420

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,896	6,014	50	63,000	24,148	100,110
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△345			345	—
特別償却準備金の取崩			△18		18	—
税率変更による調整額		151	1		△152	—
剰余金の配当					△3,568	△3,568
当期純利益					10,118	10,118
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△193	△17	—	6,761	6,550
当期末残高	6,896	5,820	33	63,000	30,909	106,660



	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△23,217	124,887	47,509	47,509	221	172,618
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						—
特別償却準備金の取崩						—
税率変更による調整額						—
剰余金の配当		△3,568				△3,568
当期純利益		10,118				10,118
自己株式の取得	△26	△26				△26
自己株式の処分	344	358				358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,705	△14,705	△52	△14,758
当期変動額合計	318	6,883	△14,705	△14,705	△52	△7,875
当期末残高	△22,898	131,770	32,803	32,803	168	164,743

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,587	20,400	20	20,420
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△4	△4
当期末残高	27,587	20,400	15	20,415

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,896	5,820	33	63,000	30,909	106,660
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△174			174	—
特別償却準備金の取崩			△13		13	—
税率変更による調整額		0	0		△0	—
剰余金の配当					△4,762	△4,762
当期純利益					8,922	8,922
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△173	△13	—	4,347	4,160
当期末残高	6,896	5,646	20	63,000	35,257	110,821

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△22,898	131,770	32,803	32,803	168	164,743
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						—
特別償却準備金の取崩						—
税率変更による調整額						—
剰余金の配当		△4,762				△4,762
当期純利益		8,922				8,922
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	67	62				62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			693	693	△5	687
当期変動額合計	65	4,220	693	693	△5	4,908
当期末残高	△22,833	135,991	33,496	33,496	162	169,651

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

#### (4) 固定資産の減価償却方法

##### 1 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 2年～60年

機械及び装置 1年～17年

##### 2 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (5) 引当金の計上基準

##### 1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### 2 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

##### 3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。

##### 4 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

手段：金利スワップ

対象：借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しています。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しています。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた255百万円は、「寄付金」50百万円、「雑損失」204百万円として組替えています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	5,955百万円	5,667百万円
構築物	84百万円	72百万円
機械及び装置	26百万円	17百万円
工具、器具及び備品	2百万円	16百万円
土地	325百万円	325百万円
計	6,393百万円	6,099百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預り金	564百万円	564百万円
長期預り金	5,771百万円	5,206百万円
計	6,336百万円	5,771百万円

※2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	406百万円	406百万円

3 偶発債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。

関係会社

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
THAI NJR CO., LTD.	27百万円 (244千米ドル)	THAI NJR CO., LTD. 28百万円 (251千米ドル)
日清紡ブレーキ㈱	2,844百万円	日清紡ブレーキ㈱ 2,838百万円
NISSHINBO COMMERCIAL VEHICLE BRAKE INC.	1,172百万円 (367,500千パーツ)	NISSHINBO COMMERCIAL VEHICLE BRAKE INC. 855百万円 (262,500千パーツ)
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司	459百万円 (4,078千米ドル)	日清紡賽龍(常熟)汽車部件有 限公司 265百万円 (2,369千米ドル)
TMD FRICTION GROUP S. A.	25,540百万円 (200,000千ユーロ)	TMD FRICTION GROUP S. A. 23,958百万円 (200,000千ユーロ)
TMD FRICTION HOLDINGS GMBH	2,649百万円 (20,747千ユーロ)	TMD FRICTION HOLDINGS GMBH 2,450百万円 (20,457千ユーロ)
TMD FRICTION GMBH	23百万円 (183千ユーロ)	TMD FRICTION GMBH 17百万円 (142千ユーロ)
TMD FRICTION ESCO GMBH	—	TMD FRICTION ESCO GMBH 100百万円 (835千ユーロ)
TMD FRICTION SERVICES GMBH	45百万円 (360千ユーロ)	TMD FRICTION SERVICES GMBH 7百万円 (60千ユーロ)
TMD FRICTION DO BRASIL S. A.	132百万円 (4,260千リアル)	TMD FRICTION DO BRASIL S. A. 219百万円 (6,169千リアル)

日清紡メカトロニクス(株)	961百万円	日清紡メカトロニクス(株)	1,332百万円
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	345百万円 (3,067千米ドル)	NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND)LTD.	112百万円 (1,003千米ドル)
日清紡大陸精密機械(揚州)	1,728百万円 (99,417千人民元)	日清紡大陸精密機械(揚州)	1,623百万円 (99,658千人民元)
NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.	—	NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LTD.	34百万円 (308千米ドル)
日清紡テキスタイル(株)	124百万円	日清紡テキスタイル(株)	766百万円
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	393百万円 (3,492千米ドル)	PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	332百万円 (2,960千米ドル)
PT. NISSHINBO INDONESIA	112百万円 (1,000千米ドル)	PT. NISSHINBO INDONESIA	67百万円 (600千米ドル)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	86百万円 (770千米ドル)	PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	86百万円 (770千米ドル)
大和紙工(株)	15百万円		
NISSHINBO SINGAPORE PTE LTD.	5,263百万円 (46,710千米ドル)	NISSHINBO SINGAPORE PTE LTD.	5,104百万円 (45,500千米ドル)

※4 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	43,750百万円	32,386百万円
短期金銭債務	16,061百万円	16,340百万円
長期金銭債務	5,108百万円	2,395百万円

※5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	35,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	22,000百万円	3,000百万円
差引借入未実行残高	13,000百万円	22,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引等に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,962百万円	2,904百万円
仕入高等	450百万円	11,272百万円
営業取引以外の取引による取引高	348百万円	789百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度は10%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%です。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	466百万円	441百万円
給料・賃金・賞与	1,618百万円	1,624百万円
役員賞与引当金繰入額	45百万円	28百万円
退職給付引当金繰入額	75百万円	68百万円
減価償却費	168百万円	160百万円
試験研究費	1,154百万円	1,199百万円
租税課金	380百万円	341百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	0百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	77百万円	17百万円
計	78百万円	17百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3百万円	2百万円
機械及び装置	0百万円	—
車両運搬具	2百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	1百万円	9百万円
計	7百万円	16百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	16百万円	23百万円
構築物	1百万円	13百万円
機械及び装置	36百万円	15百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	—
その他	0百万円	—
計	56百万円	53百万円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	35,518	51,108	15,589
関連会社株式	154	1,032	878
合計	35,673	52,141	16,467

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	35,518	48,978	13,460
関連会社株式	154	2,838	2,684
合計	35,673	51,817	16,144

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	98,944	97,072
関連会社株式	1,492	1,492
合計	100,437	98,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,409百万円	31百万円
株式評価損	1,477百万円	1,478百万円
退職給付引当金	348百万円	326百万円
賞与引当金	57百万円	52百万円
繰越欠損金	—	278百万円
分離先企業株式に係る 一時差異	3,018百万円	3,023百万円
合併受入資産	484百万円	484百万円
連結納税に係る投資簿価修正	—	415百万円
その他	552百万円	402百万円
繰延税金資産小計	8,348百万円	6,494百万円
評価性引当額	△2,071百万円	△2,005百万円
繰延税金資産合計	6,277百万円	4,488百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,295百万円	△14,585百万円
固定資産圧縮積立金	△2,568百万円	△2,491百万円
未収還付事業税	—	△85百万円
その他	△14百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△16,879百万円	△17,170百万円
繰延税金負債の純額	△10,601百万円	△12,681百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動資産) 繰延税金資産	2,586百万円	693百万円
(固定負債) 繰延税金負債	△13,188百万円	△13,374百万円
計	△10,601百万円	△12,681百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△11.2%	△17.9%
評価性引当額の増減	0.1%	△0.7%
税率変更による差異	2.3%	0.1%
連結納税に係る投資簿価修正	—	△4.2%
その他	0.7%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	9.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成29年4月3日付で日清紡ペーパー プロダクツ㈱の全株式を、大王製紙㈱に譲渡いたしました。

この譲渡に関するその他の情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1. 事業分離」に記載のとおりです。

2. 株式交換契約の締結

当社は、平成29年5月15日の取締役会決議により、日本無線㈱との間で、当社を株式交換完全親会社、日本無線㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

この契約に関するその他の情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 2. 当社による日本無線㈱の完全子会社化に関する株式交換契約の締結」に記載のとおりです。

3. 固定資産の譲渡

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、平成29年5月26日付で売買契約を締結しました。

この譲渡に関するその他の情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 3. 固定資産の譲渡」に記載のとおりです。

4. ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	24,034	270	34	1,387	22,884	41,177
構築物	1,454	60	13	147	1,353	5,266
機械及び装置	1,161	143	15	219	1,070	1,894
車両運搬具	34	27	14	9	38	26
工具、器具及び備品	396	88	1	94	389	1,306
土地	13,507	568	13	—	14,062	—
建設仮勘定	0	1,161	1,159	—	2	—
有形固定資産計	40,590	2,320	1,251	1,857	39,801	49,671
無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	—	37	66	—
その他	—	—	—	17	77	—
無形固定資産計	—	—	—	55	144	—

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,798	102	7,798	102
役員賞与引当金	34	28	38	25
環境対策引当金	191	—	59	132

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(10単元)以上の国内居住個人株主 (2) 優待内容 家庭紙製品ギフトセット又は社会貢献活動への寄付の選択制(年1回)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第173期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第173期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第174期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第174期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月9日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	第174期 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月9日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)		平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書 の訂正報告書	上記臨時報告書(新株予約権の発行)の訂正報告書		平成28年8月1日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)		平成28年6月30日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、12号、19号(特定子会社の異動、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象等)		平成29年2月10日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)		平成29年5月15日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)		平成29年5月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

日清紡ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人ベリタス

指定社員 公認会計士 永 島 惠 津 子 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 亀 井 孝 衛 ㊞  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象 1. に記載されているとおり、会社は、平成29年4月3日付で連結子会社である日清紡ペーパープロダクツ(株)他4社において営む紙製品事業を、大王製紙(株)に譲渡した。

2. 重要な後発事象 2. に記載されているとおり、会社は、平成29年5月15日の取締役会決議により、連結子会社である日本無線(株)との間で、会社を株式交換完全親会社、日本無線(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社の間で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清紡ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、日清紡ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日清紡ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人ベリタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 島 惠 津 子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀 井 孝 衛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成29年4月3日付で日清紡ペーパー プロダクツ(株)の全株式を、大王製紙(株)に譲渡した。

2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、平成29年5月15日の取締役会決議により、日本無線(株)との間で、会社を株式交換完全親会社、日本無線(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、両社の間で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【会社名】** 日清紡ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Nisshinbo Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 河田正也

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長河田正也は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価を、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行い、その評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各グループ会社の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い会社から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社並びに連結子会社17社及び損益等の重要性を勘案し、持分法適用関連会社1社の計19社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	日清紡ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshinbo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河田 正也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 河田 正也 は、当社の第174期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。